

築上町人口ビジョン



平成 28 年 3 月
築 上 町

◆ 築上町人口ビジョンの概要 ◆

(1) 人口動向分析

- ◆ 本町の人口は1985年以降減少し続けている。
- ◆ 行橋市への転出超過が特に大きくなっている。

(2) 人口に関する現状と課題

- ① 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備
 - ◇ 「未婚化」「晩婚化」の進行
 - ◇ 合計特殊出生率は人口維持に必要な2.07を下回る1.6台で推移
 - ◇ 理想的な子どもの人数は「3人」の割合が最も高いが持つもりの子どもは「2人」の割合が最も高い
 - ◇ 子どもが理想より少ない理由は経済的困難が多い



- ◆ 結婚したいと若い人が思うようになる取り組み
(雇用の確保、出会いの場の創出 等)
- ◆ 理想の子どもの人数が実現できるような取り組み
(経済的支援、地域で子育てを支援する環境づくり 等)

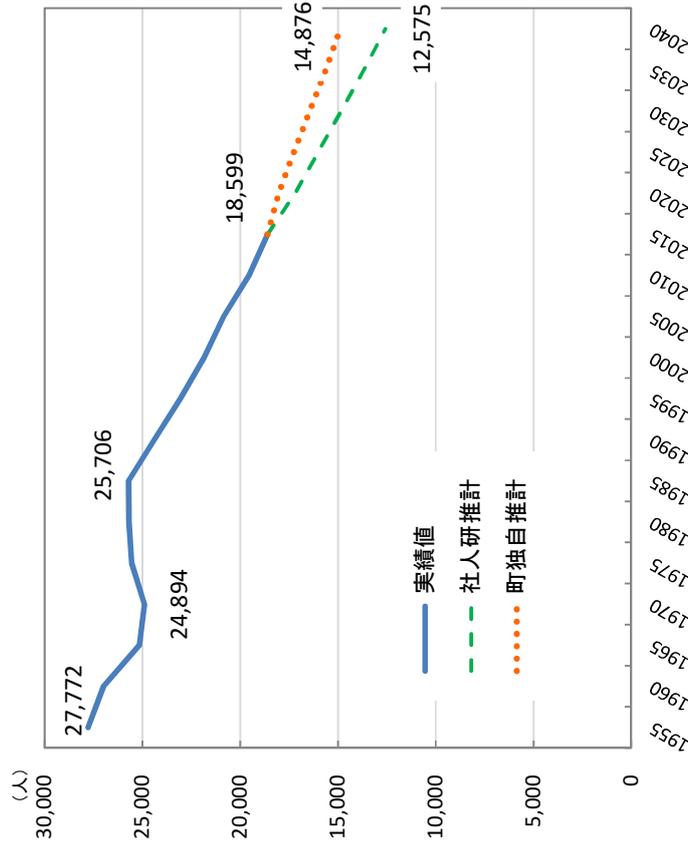
② 「築上町での暮らし」を選択する定住者の増加

- ◇ 自衛隊基地が立地している影響から、20～30歳代で転入者が多いが、同時に転出者も多く、定住には結びついていない
- ◇ 転出先は行橋市が突出しており、全体の約20%を占めている(京築2市4町では約34%)。後に、北九州市、豊前市、福岡市、荇田町が続く



- ◆ 転入者を増やす取り組み
(住宅施策、起業サポート体制構築 等)
- ◆ 転出者を減らす取り組み
(産業振興、基地隊員へ定住PR、郷土を思う気持ちの醸成)

■ 人口の推移と将来展望



将来の人口規模について

今後、平成72(2060)年までの人口規模をふまえ、本町のめざすべき将来の方向のもと、魅力ある雇用を創出し、若者の希望がかなえられる時代に合った地域づくりを行います。

目 次

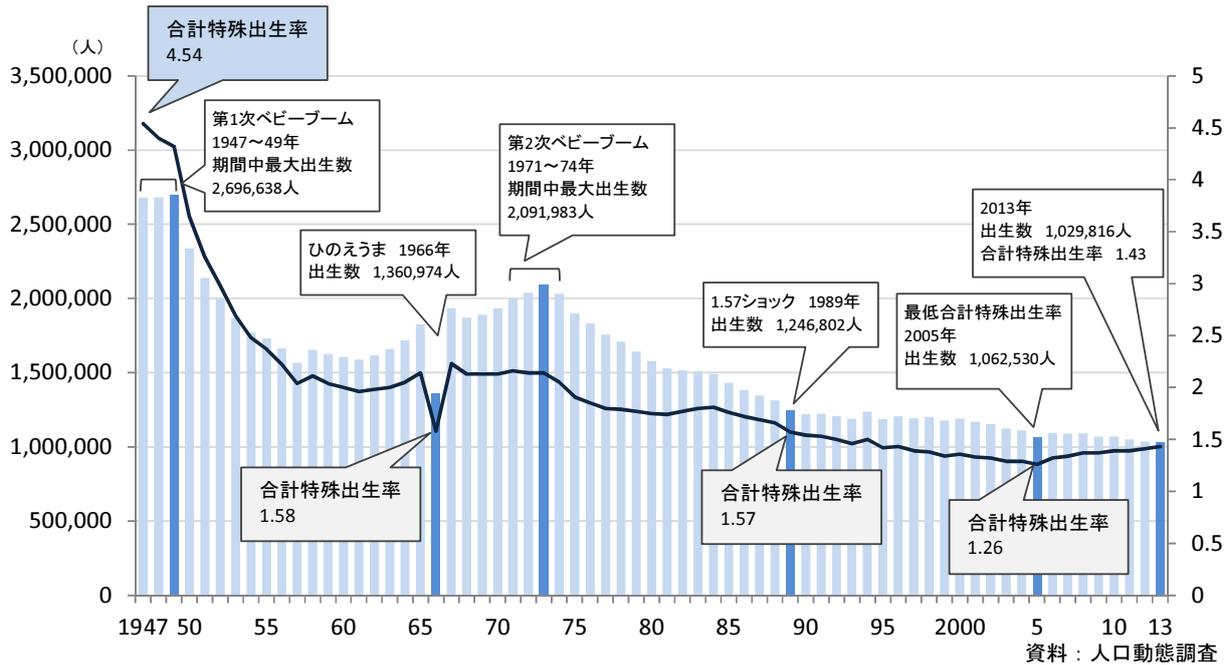
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 策定の背景.....	1
2. 人口ビジョンの位置付け.....	3
3. 対象期間.....	3
4. 人口ビジョンの全体構成.....	4
第2章 築上町の現状分析	5
1. 人口動向分析.....	5
(1) 人口の推移と状況.....	5
(2) 自然動態、社会動態の推移.....	9
(3) 地域産業の状況.....	15
2. 将来人口推計と分析.....	20
(1) 将来人口推計.....	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	23
第3章 人口に関する現状と課題	25
1. 現状からの把握.....	25
(1) 統計基礎調査総括.....	25
(2) アンケート調査（結果抜粋）.....	27
(3) アンケート調査からの課題把握.....	36
2. 人口ビジョンにおける課題整理.....	37
(1) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備.....	37
(2) 「築上町での暮らし」を選択する定住者の増加.....	37
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	38
第4章 人口の将来展望	40
1. めざすべき将来の方向.....	40
(1) 「築上町での暮らし」を選択する定住者の増加.....	40
(2) 「出会い・結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備.....	40
(3) 安心できる暮らしを守り、生活機能を維持できる地域づくり.....	40
2. 人口規模について.....	40

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 策定の背景

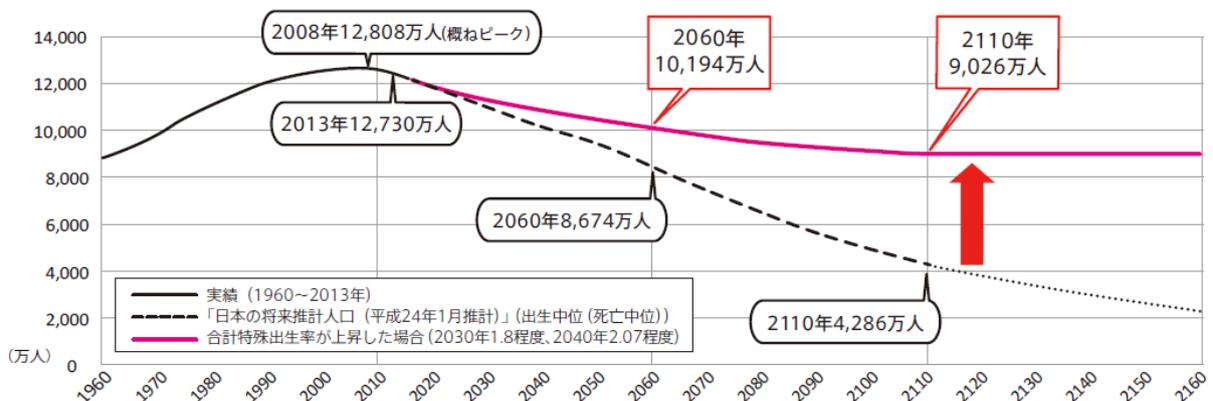
現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測など、深刻な問題となっています。本町においても昭和 60 年頃から、人口減少が続いており、同時に少子・高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

■日本の出生数と合計特殊出生率の推移



※合計特殊出生率: 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数に相当。

■日本の総人口の将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 11 月に制定された、まち・ひと・しごと創生法を受け、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向け 3 つの基本的視点（1）「東京一極集中」を是正する、（2）若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、（3）地域の特性に即して地域課題を解決する、と 4 つの基本目標「①地方における安定した雇用を創出する」「②地方への新しいひとの流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」が掲げられるなど、5 年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する地方版総合戦略の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、築上町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定することとします。



※東京一極集中：日本において、政治・経済・文化・人口など、社会における資本・資源・活動が首都圏（特に東京都）に集中している状況。

2. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとしします。

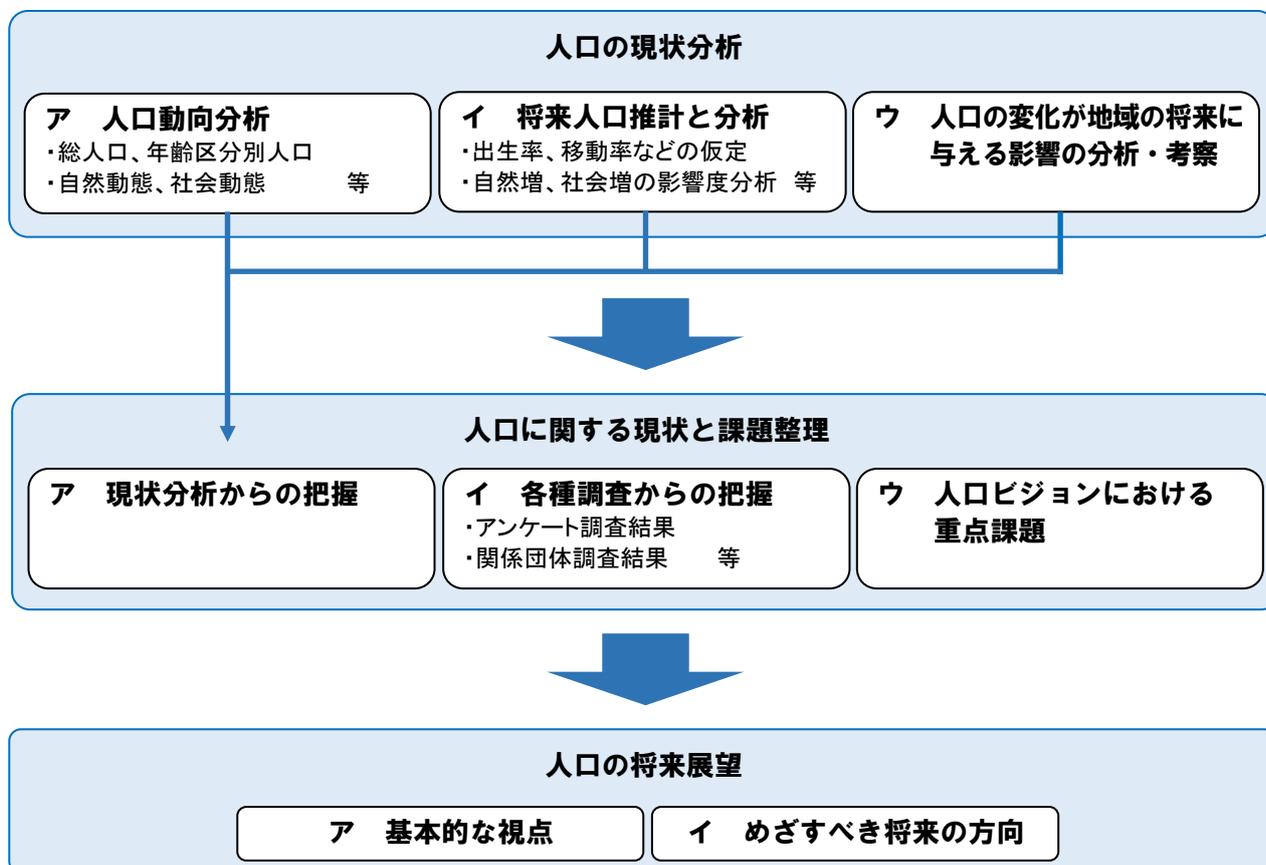
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））としますが、中期的（平成 52 年（2040 年））な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとしします。

4. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下の通りです。



※自然動態:一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。

※社会動態:一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。



第2章 築上町の現状分析

1. 人口動向分析

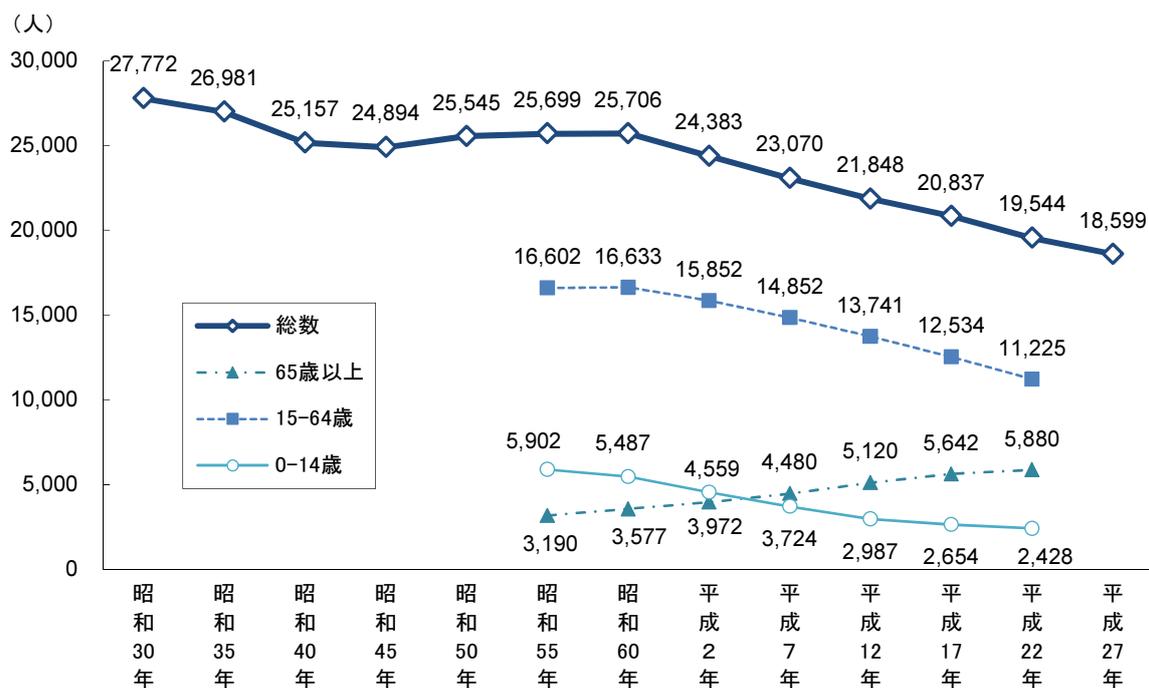
(1) 人口の推移と状況

① 総人口と将来推計

昭和30年国勢調査の人口は27,772人で、その後15年減少を続け、昭和45年には24,894人となっています。その後、昭和60年まで人口は増加し、総人口25,706人となりますが、平成に入ってから減少を続け、平成22年には19,544人となり、昭和30年から8,228人減少しています。

年齢3区分別人口では、生産年齢人口である15～64歳と年少人口である0～14歳で減少傾向が続いている一方、老年人口である65歳以上では増加が続いており、少子高齢化が進む中で、今後も人口の減少傾向が続くと考えられます。

■ 総人口と年齢3区分別人口の推移



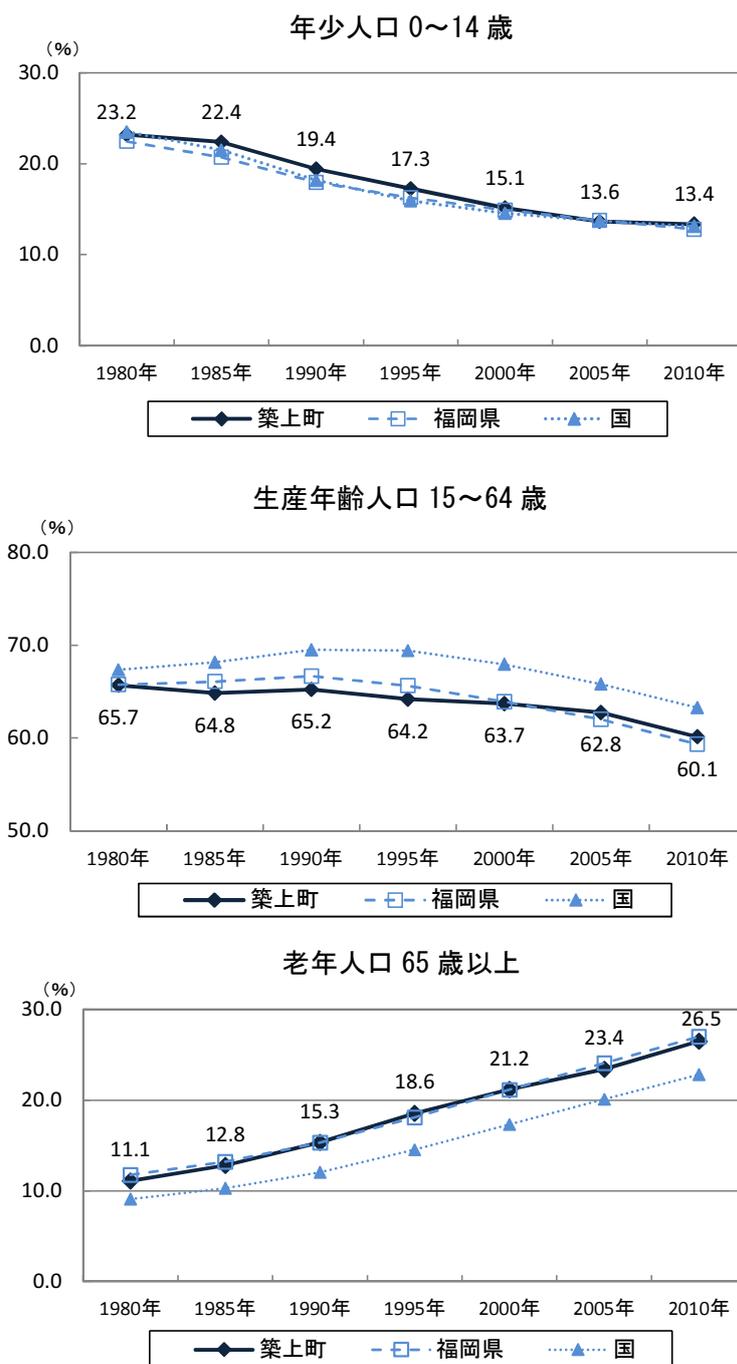
資料：国勢調査（総人口は年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合があります。平成27年「総数」は速報値。）

② 年齢3区分別人口比率

年齢3区分別人口比率をみると、年少人口比率は、国、県とおおむね同様に推移してきていますが、わずかに国、県より高くなっています。生産年齢人口比率については、国より低い水準で推移しており、2010年には60.1%となっています。

老年人口比率については、県とおおむね同様に推移してきており、2010年には26.5%と30年間で15ポイント以上高くなっています。

■ 年齢3区分別人口比率

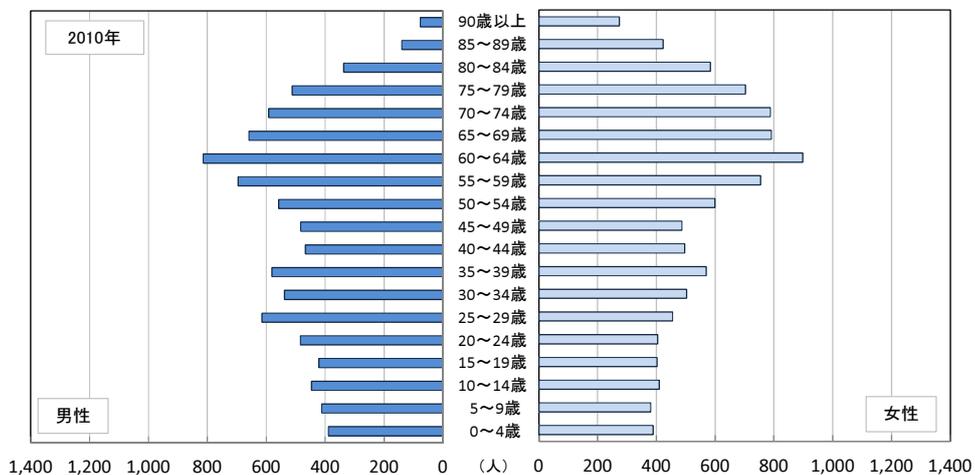
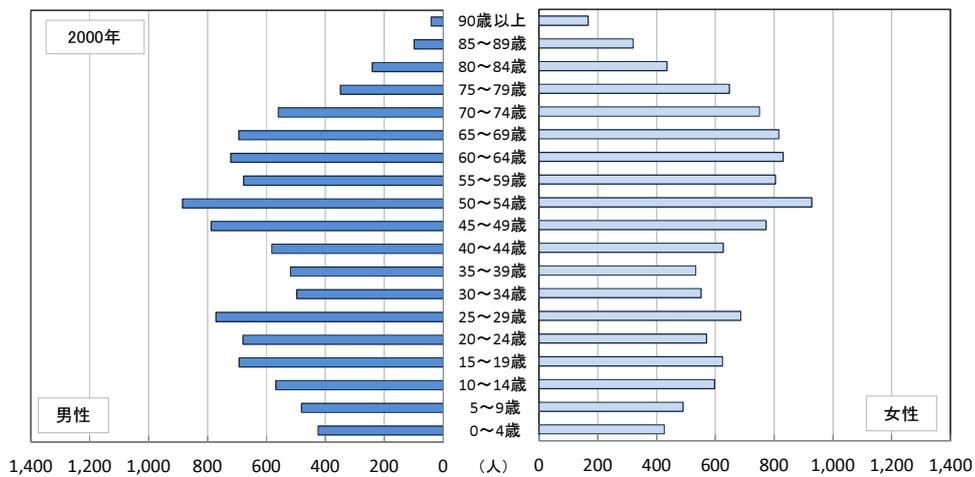
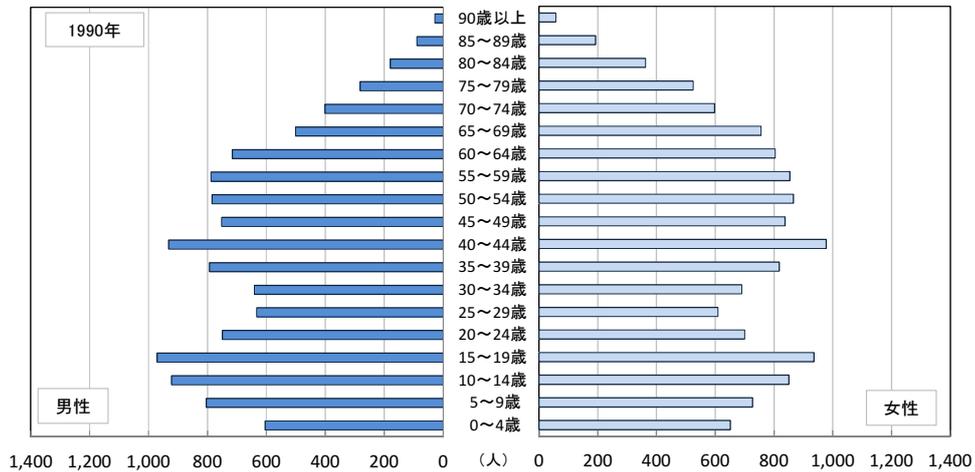


資料：国勢調査

③ 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移をみると、団塊の世代が61～63歳となった2010年には、60～64歳人口が男女ともに多くなっています。また、1990年から2010年にかけては、男女ともに19歳以下の人口が大きく減少するとともに、65歳以上の高齢者人口が大きく増加しており、特に2010年には、75歳以上の後期高齢者人口の増加が顕著になっています。

■人口ピラミッド（1990年、2000年、2010年）

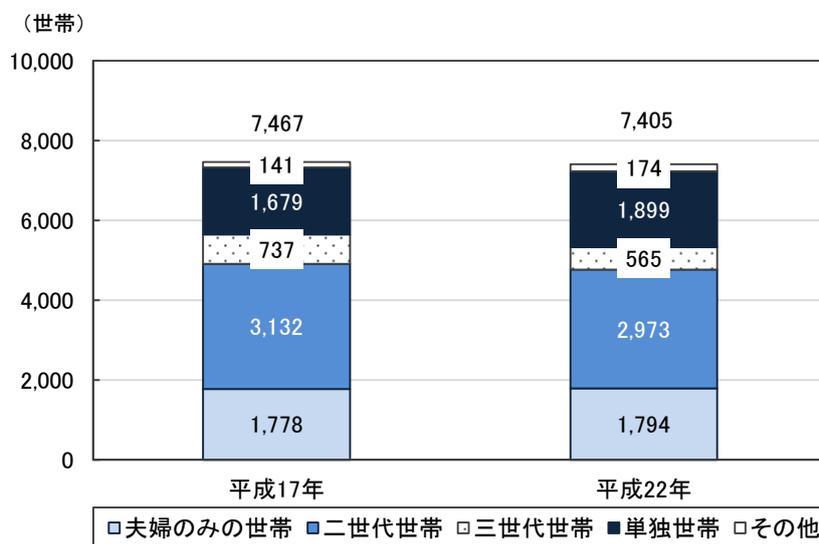


資料：国勢調査

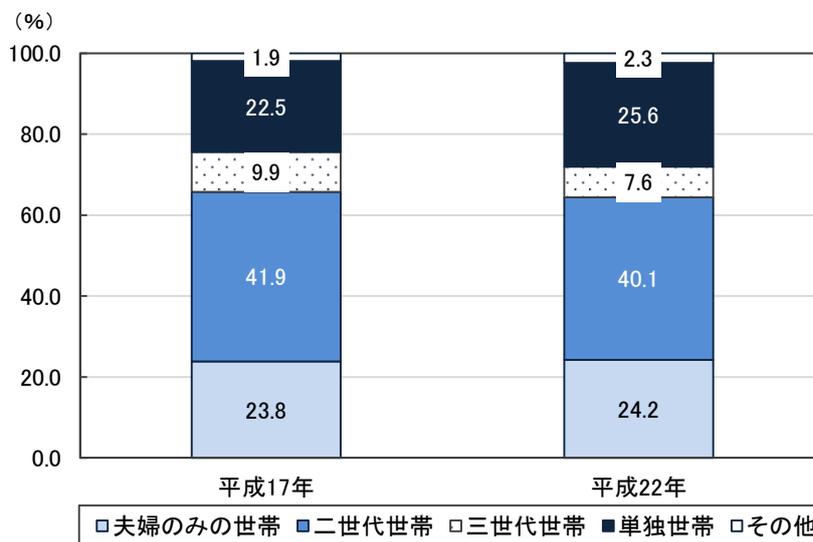
④ 家族類型毎の世帯数の推移

世帯状況を見ると、平成17年から平成22年の5年間で62世帯減少し、7,405世帯となっています。家族類型別の世帯数の推移をみると、「夫婦のみの世帯」、「単独世帯」が増加しています。

■ 家族類型別世帯数の推移



■ 家族類型別世帯割合の推移



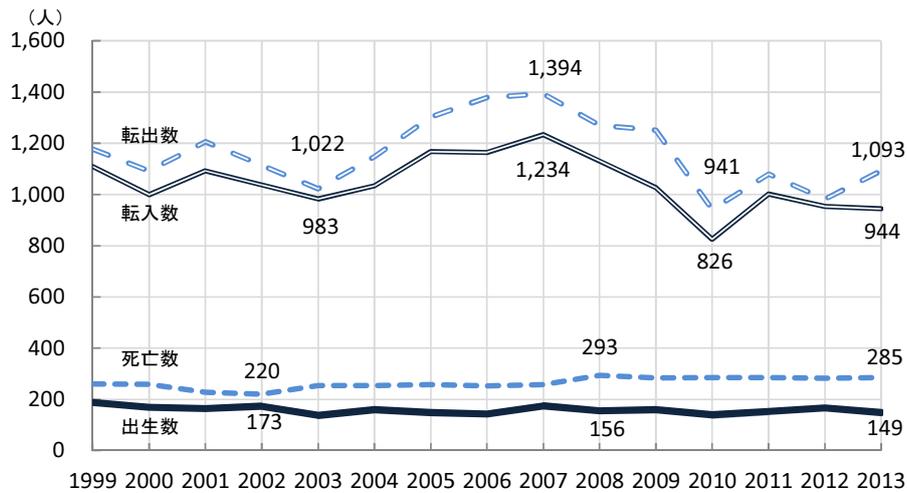
(2) 自然動態、社会動態の推移

① 自然増減、社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）をみると、期間を通じて、死亡数が出生数を上回っているため、自然減の状態が続いています。また、出生数が緩やかな減少傾向にある中で、死亡数が増加しているため、自然減の大きさは増大する傾向にあります。

社会増減（転入数－転出数）については、期間を通じて、転出数が転入数を上回っているため、社会減となっています。

■ 出生・死亡数、転入・転出数の推移

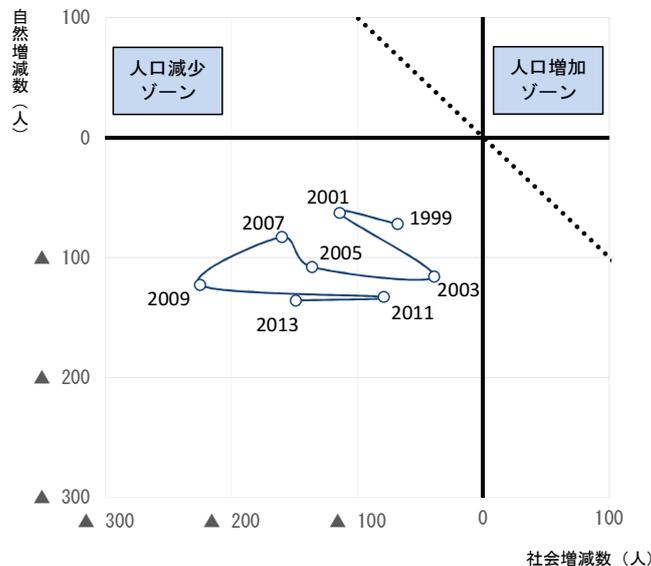


資料：Fukuoka Data Web

② 自然増減と社会増減の影響

自然動態、社会動態ともに減少の傾向で推移しており、人口減少局面が継続しています。また、年々人口減の傾向が強くなってきていると考えられ、2011年には社会減の大幅な緩和から、人口減少数が少なくなりましたが、2013年には再び増大しています。

■ 自然増減と社会増減の影響（1999～2013年）

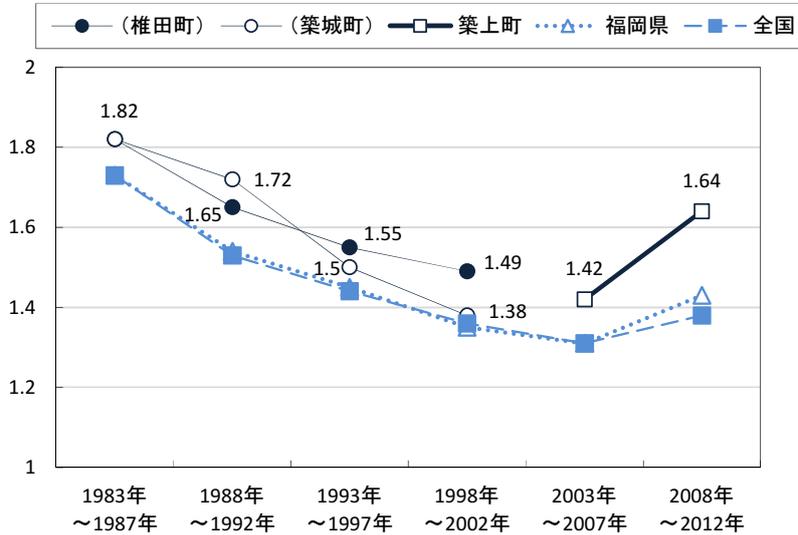


資料：Fukuoka Data Web

③ 合計特殊出生率の推移及び比較

合計特殊出生率の推移をみると、全国的な流れに合わせて、1998年～2002年頃まで減少していましたが、2008年～2012年頃には増加に転じています。

■ 合計特殊出生率の推移及び比較



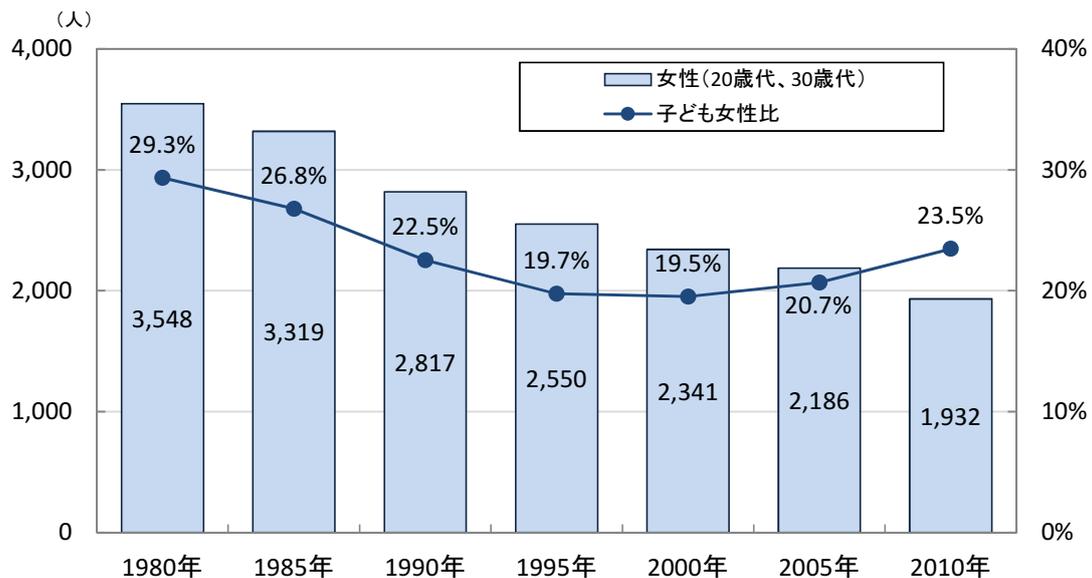
資料：人口動態調査

④ 若年女性人口の推移

若年女性の人口（20歳代、30歳代）については、一貫して減少しており、出生数の減少の一因となっていると考えられます。

子ども女性比（0～4歳人口の15～49歳女性人口に対する割合）をみると、2000年まで減少し続けていましたが、以降増加傾向にあり、2010年には23.5%となっています。

■ 女性人口と子ども女性比



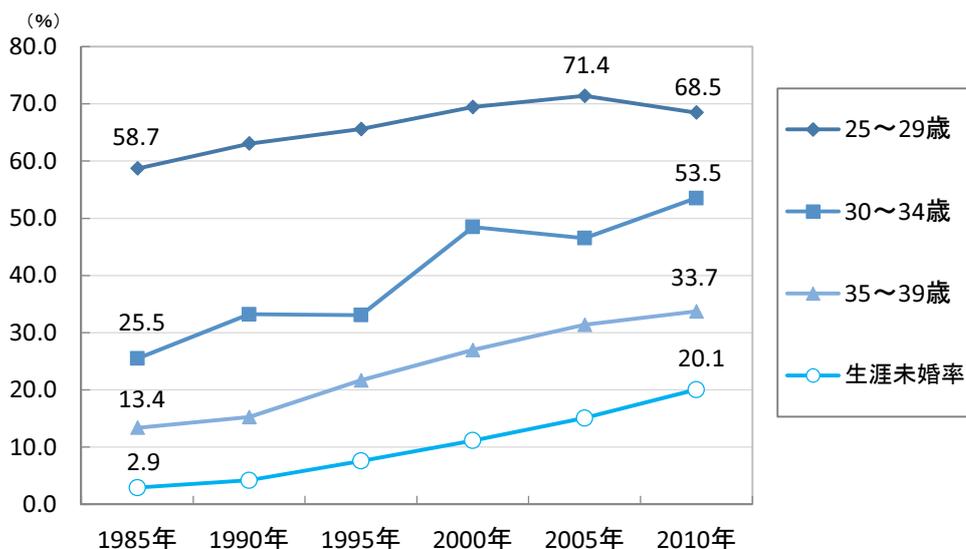
資料：国勢調査

⑤ 年齢階層別未婚率の推移

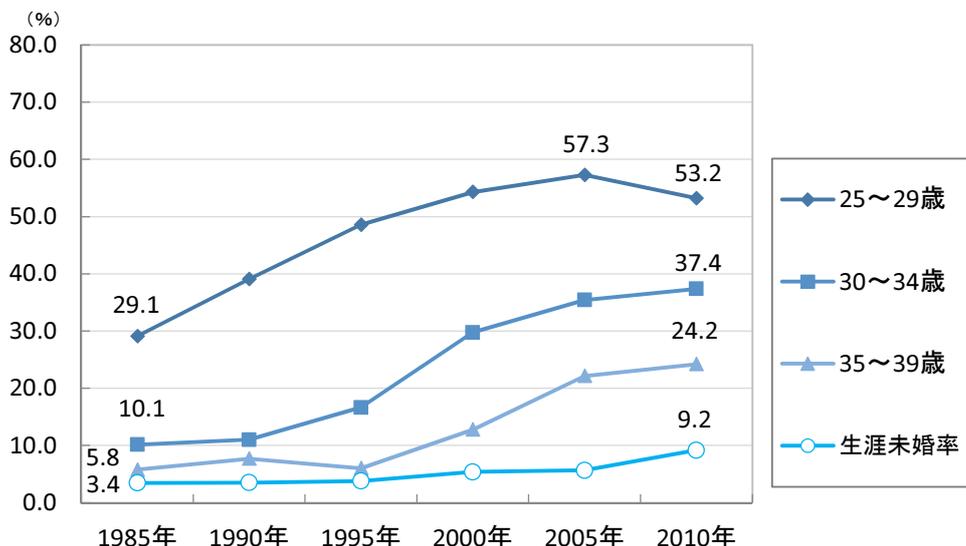
性別年齢階層別の未婚率の推移をみると、男女全年齢階層で総じて増加傾向にあります。しかし、若年層では直近の調査で減少が見られます。また、2010年の生涯未婚率をみると、男性で20.1%、女性で9.2%と男性では5人に1人、女性では10人に1人が生涯結婚をしないという状況になっています。人口減少の克服のためには未婚者が結婚しない原因への対応が必要です。

■ 年齢階層別未婚率の推移

○ 男性



○ 女性



資料：国勢調査、生涯未婚率は国勢調査値から算出

※生涯未婚率は50歳時の未婚率であり、45~49歳と50~54歳の未婚率の平均により算出

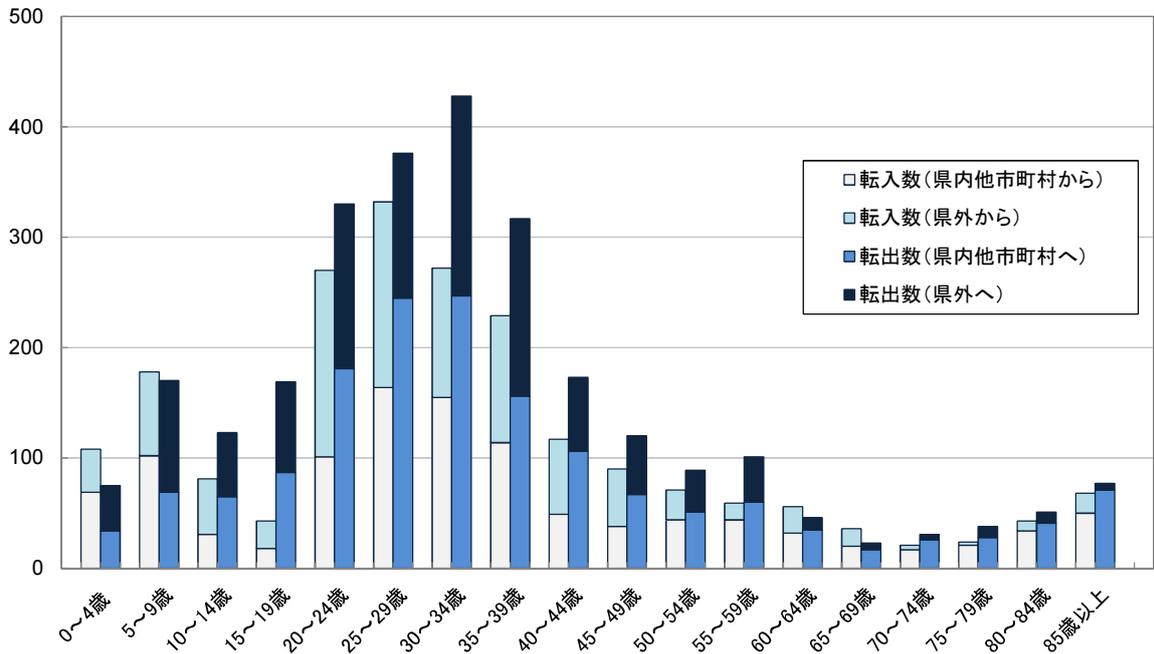
⑥ 年齢階級別転入・転出者数

2010年の年齢階級別転入・転出者数をみると、転入者数では25～29歳が最も多く、20歳代、30歳代で多くなっています。また、20～24歳では県外からの転入者の割合が特に高くなっています。一方、転出者数では、30～34歳で最も多く、転入者数と同様に、20歳代、30歳代が多くなっています。

15～19歳で特に転出超過となっていますが、進学や就職を機に町外へ出ている人が多くなっていると考えられます。

■ 年齢階級別転入・転出者数（2010年）

(人)



資料：国勢調査

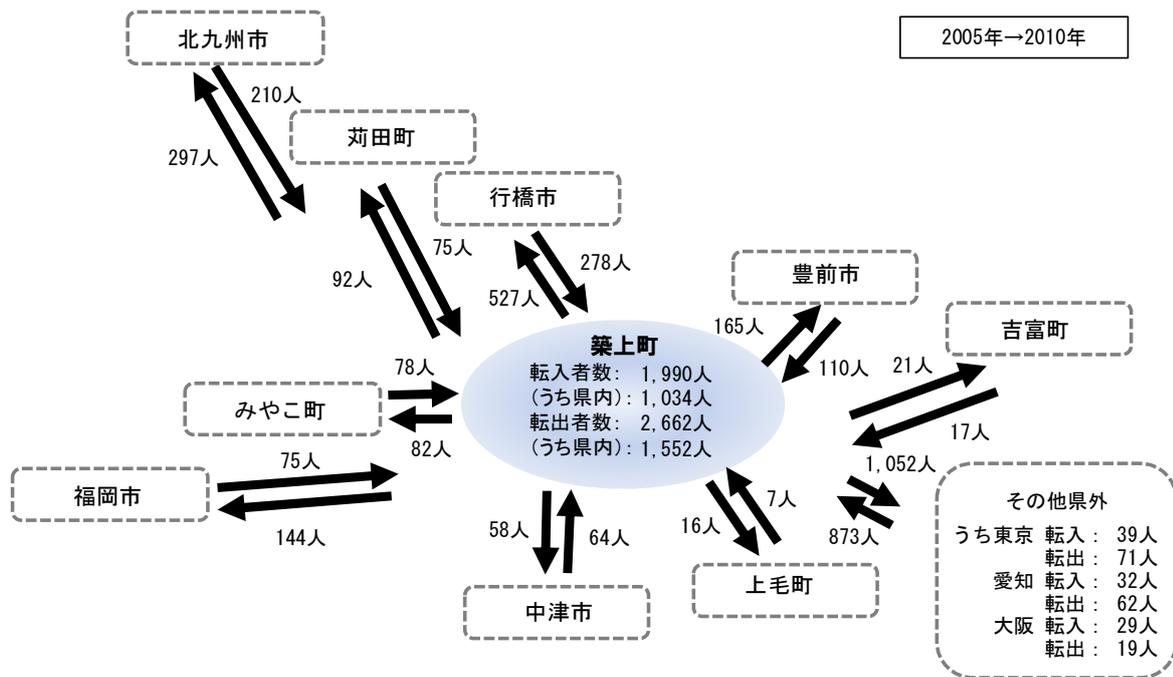


⑦ 近隣自治体間における人口移動

近隣自治体間における人口移動の状況を見ると、行橋市と北九州市に対して転入・転出が多くなっています。

転入超過となっている自治体は中津市のみとなっており、近隣自治体に対しては転出超過の傾向が強くなっています。

■ 近隣自治体間における人口移動（2010年）



資料：国勢調査

※転入超過：一定期間における転入数が転出数を上回っている状態
 ※転出超過：一定期間における転出数が転入数を上回っている状態

⑧ 住宅所有の状況（持ち家・借家・空き家）

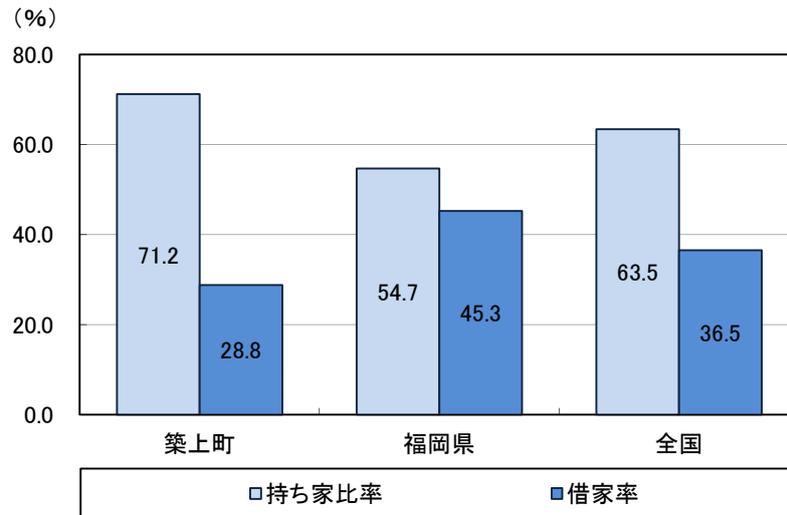
平成 25 年度の住宅所有の状況を見ると、総住宅数 11,610 軒のうち、持ち家数が 5,860 軒となっており、比率をみると、国や県より高い持ち家率となっています。一方で、借家数は 2,370 軒となっており、比率をみると、国、県より低い借家率となっています。高い持ち家率は高い空き家率につながるため、今後も空き家の利活用を含めた対策の検討が必要です。

■ 持ち家数・借家数・空き家の比較（平成 25 年度）

（軒）	築上町	福岡県	全国
持ち家数	5,860	1,163,500	32,165,800
借家数	2,370	963,700	18,518,900
空き家数	-	316,800	8,195,600
総住宅数	11,610	2,163,200	52,102,200

資料：住宅・土地統計調査

■ 総世帯数に対する持ち家率・借家率の比較（平成 25 年度）



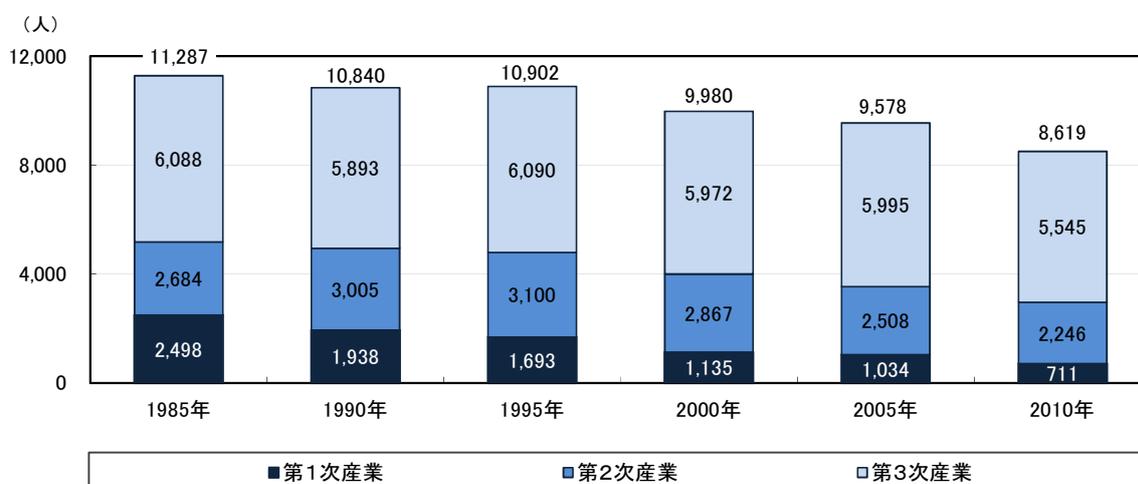
資料：住宅・土地統計調査

(3) 地域産業の状況

① 産業構造別人口の推移

産業構造別人口の推移をみると、総人口の減少に伴い就業人口も減少傾向にあり、1995年にはわずかな増加が見られましたが、2010年には8,619人と2000年からの10年間で、1,400人近く減少しています。また、産業構造の3区分別就業人口割合をみると、第1次産業については減少し続けており、第2次産業は2000年まで増加していましたが、2005年には減少しています。第3次産業については、就業人口は増減しつつおおむね横ばいですが、就業人口割合は一貫して増加しており、2010年には全体の65.2%を占めています。

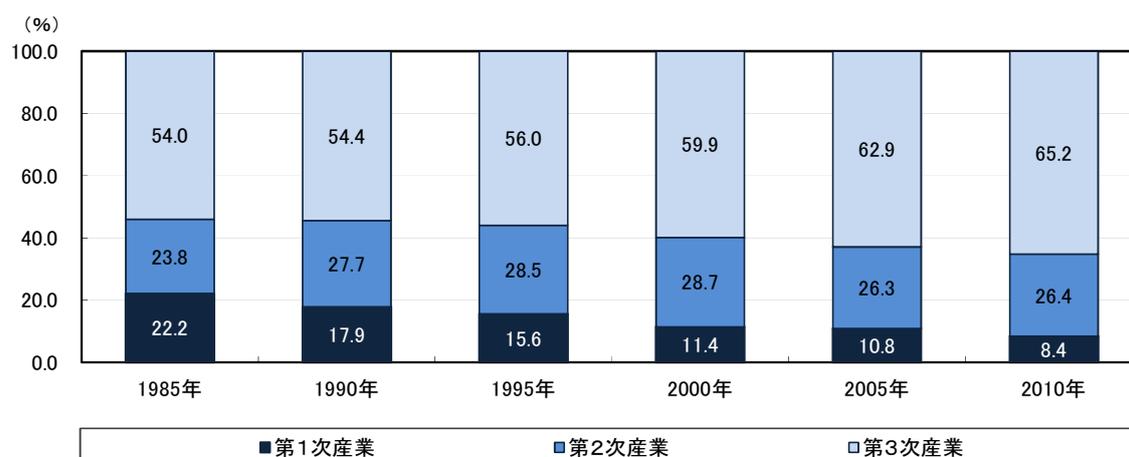
■ 3区分別就業人口



資料：国勢調査

※合計は分類不能の産業を含むため産業ごとの合計と一致しません

■ 3区分別就業人口割合



資料：国勢調査

② 産業大分類別従業員数

産業大分類別の従業員数をみると、2012年時点で最も多い産業はサービス業であり、次いで卸売・小売業、飲食店となっています。また、第2次産業では建設業で従業員数が多くなっています。

事業所数をみると、2004年までは卸売・小売業、飲食店が最も多くなっていますが、その後減少しながら推移しており、2006年からはサービス業が最も多くなっています。

■ 産業大分類別従業員数

(人)

		1986年	1991年	1994年	1996年	1999年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年
第1次	農林漁業	16	40	31	31	29	502	520	319	467	377
第2次	鉱業	3	-	-	-	-	0	0	-	-	-
	建設業	973	1,217	1,024	1,336	1,114	1,058	1,004	834	730	680
	製造業	332	559	562	629	508	483	480	447	379	397
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	1	10	-	17	-	10	-	8	9	-
	運輸・通信業	136	153	121	156	62	189	情報通信業	-	8	10
								運輸業	172	156	268
	卸売・小売業、飲食店	1,558	1,632	1,437	1,485	1,488	1,469	1,079	995	1,056	945
	金融・保険業	65	82	72	72	62	44	49	54	41	73
	不動産業	6	9	12	16	12	16	11	23	30	22
	サービス業	1,721	1,656	1,204	1,719	1,218	1,697	1,062	2,233	2,030	1,495
	公務(他に分類されないもの)	1,816	1,734	-	1,708	-	1,792	530	1,783	244	275

■ 産業大分類別事業所数

(事業所数)

		1986年	1991年	1994年	1996年	1999年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年
第1次	農林漁業	3	8	5	5	5	33	32	31	36	29
第2次	鉱業	2	-	-	-	-	0	0	-	-	-
	建設業	231	218	212	190	185	174	167	153	144	123
	製造業	46	55	56	47	40	37	32	27	27	25
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	-	3	-	2	-	4	4	-
	運輸・通信業	22	18	13	16	9	18	情報通信業	-	1	2
								運輸業	14	14	21
	卸売・小売業、飲食店	471	440	413	372	355	336	266	248	228	194
	金融・保険業	6	7	7	8	8	10	10	9	8	11
	不動産業	6	9	12	12	8	8	9	12	18	14
	サービス業	307	290	258	281	237	264	142	323	276	238
	公務(他に分類されないもの)	14	15	-	14	-	14	138	10	54	59

※「運輸・通信業」は2004年より「情報通信業」と「運輸業」に分類が分かれている

※1994、1999、2004、2012年は民営事業所のみ調査となっている

※不動産業:不動産の取引や賃貸、管理業などの産業

※サービス業:宿泊や飲食サービス、アミューズメント、教育・学習支援、医療・福祉などの産業

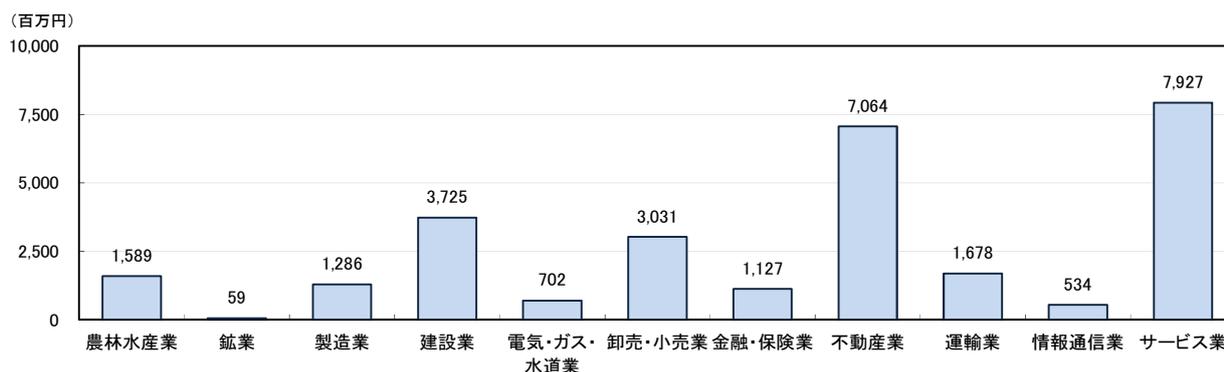
資料:事業所・企業統計調査、経済統計センサス

③ 産業別総生産

産業別総生産をみると、サービス業の総生産額が最も高くなっており、就業人口と域内総生産がサービス業に集中し、本町にとって重要性の高いことがわかります。また、建設業や卸売・小売業など、従業員数や事業所数が多い産業は域内総生産も高くなっています。

一方、不動産業は従業員数が多くないものの域内総生産が高く、従業者数一人当たりの総生産額が高いことがうかがえます。

■ 産業別域内総生産



(百万円)

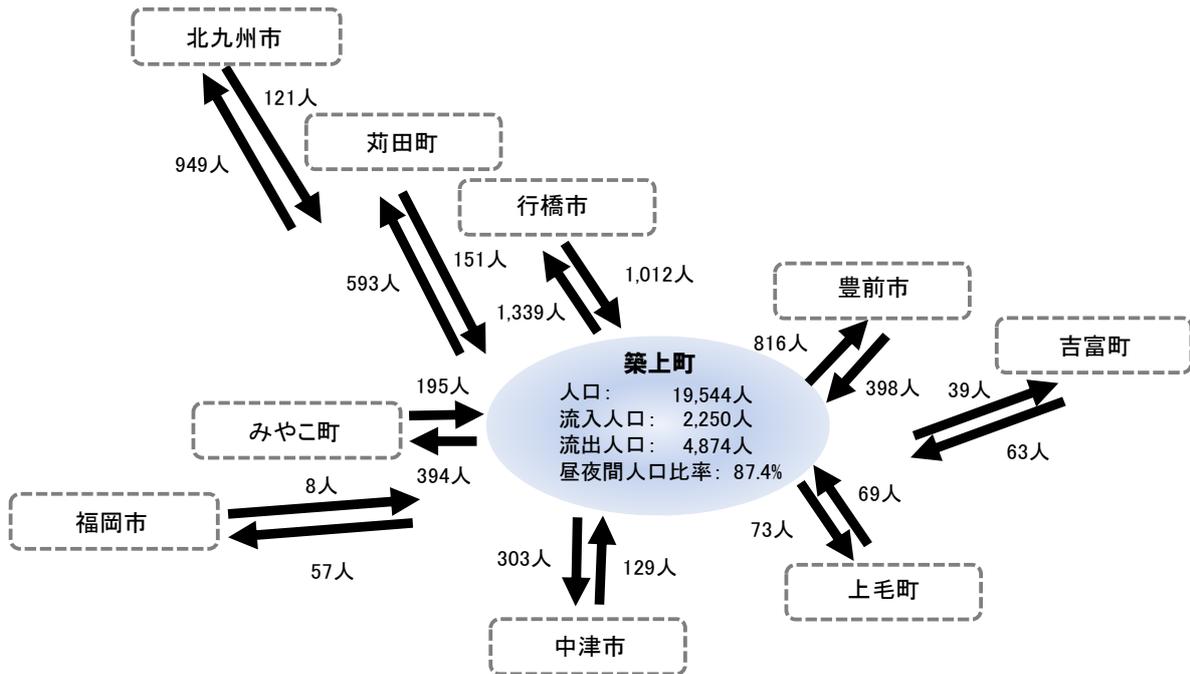
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
農林水産業	2,443	1,894	1,923	1,583	1,548	1,622	1,526	1,567	1,577	1,589	
鉱業	0	0	7	17	19	3	3	3	17	59	
製造業	2,118	1,940	1,734	1,322	1,737	1,355	1,898	2,465	1,222	1,286	
建設業	5,528	3,938	2,944	2,712	3,099	3,307	2,597	2,859	3,881	3,725	
電気・ガス・水道業	1,322	1,258	1,146	1,117	1,021	990	1,069	970	788	702	
卸売・小売業	2,997	2,972	2,856	2,743	2,763	2,792	2,986	2,972	2,958	3,031	
金融・保険業	1,415	1,440	1,571	1,527	1,554	1,259	1,226	1,208	1,165	1,127	
不動産業	7,106	7,190	7,138	7,286	7,276	7,072	7,207	7,112	7,037	7,064	
運輸・通信業	運輸業	2,357	2,432	1,937	1,954	2,022	2,012	1,560	1,286	1,736	1,678
	情報通信業			545	536	527	500	500	486	483	534
サービス業	6,735	7,074	6,180	7,079	7,364	7,380	7,530	7,597	7,735	7,927	

資料：市町村民経済計算

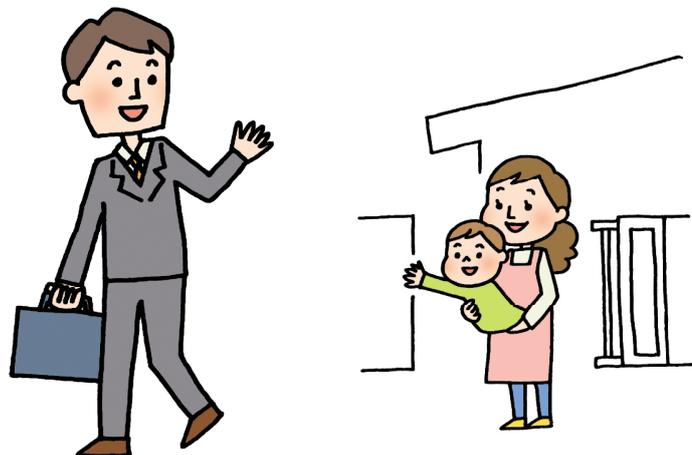
④ 地域経済圏

2010年の就業人口の地域ごとの流入、流出をみると、行橋市（1,339人）への流出人口が最も多く、次いで北九州市（949人）、豊前市（816人）となっています。また、流入人口についても行橋市（1,012人）が最も多く、次いで豊前市（398人）、みやこ町（195人）となっており、特に行橋市と経済的な結びつきが強いと言えます。

■ 就業人口の流入・流出の状況（2010年）



資料：国勢調査

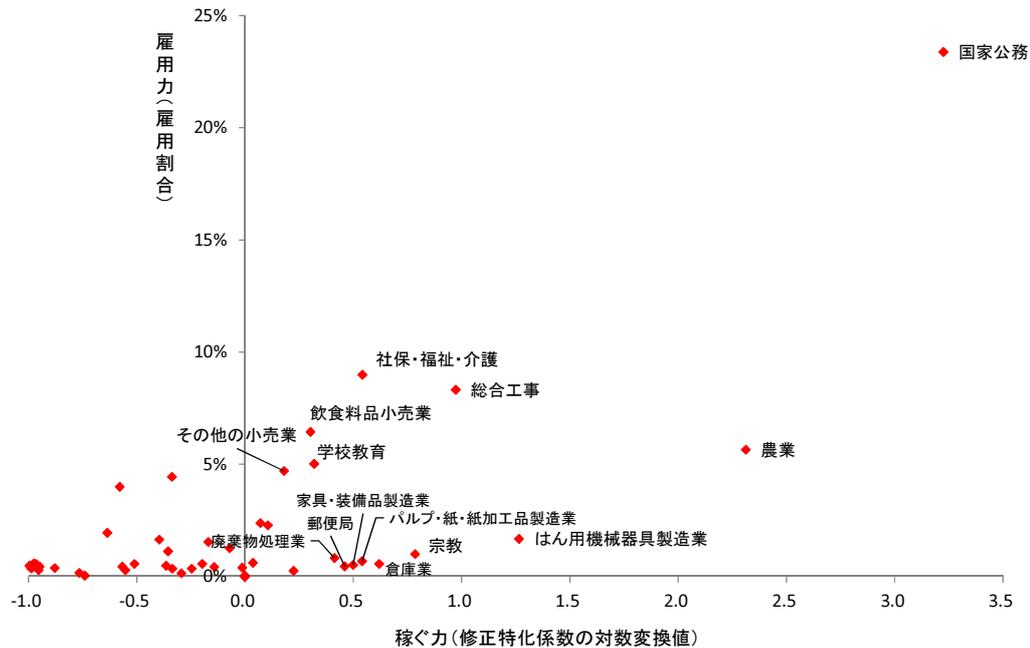


⑤ 雇用割合と特化係数

本町の雇用力（雇用割合）と稼ぐ力（修正特化係数）の状況を見ると、雇用力が最もあるのは国家公務となっており、築城基地が立地している町の状況を反映したものとなっています。次いで、社会保険・社会福祉・介護事業、総合工事、飲食料品小売業、農業と続きます。一方、稼ぐ力が最もあるのも国家公務となっています。次いで、農業、はん用機械器具製造業、総合工事と続きます。

比較的雇用力の高い社会保険・社会福祉・介護事業や、比較的稼ぐ力の高い農業、はん用機械器具製造業など、地域に即した基盤事業の活性化が求められます。

■雇用力と稼ぐ力（2012年度）



資料：経済センサス活動調査

※「雇用力」：産業分類別にそのまちの従業者割合をみたもので、この割合が高いほど、多くの人がある産業で働いており、まちの雇用を支えていると言える。

※「稼ぐ力」：まちの産業分類別従業者割合を国の産業分類別従業者割合で割ったもので、「特化係数」と呼ばれる。国平均に対して、どれだけ特化された産業の集積があるかを示している。

■基盤産業と非基盤産業（2012年度）

①基盤産業・非基盤産業従業員数

基盤産業従業員(人)	2,815	従業者数(人)	6,542
非基盤産業従業員(人)	3,727	総人口(人)平成24年1月31日住民基本台帳	20,169
合計	6,542	従業者に対する総人口比率	3.08

③従業員の総人口比率

②基盤産業・非基盤産業比率

基盤産業・非基盤産業比率	1.32	基盤産業における雇用増仮定値(人)	100
		人口増数(人)	716

④基盤産業による人口への影響シミュレーション

※基盤産業：域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業(特に水運)が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。

※非基盤産業：域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業などが該当。

※基盤産業において雇用増仮定値分(ここでは100人とした)の雇用者が増加した場合、町の人口が何人増となるかのシミュレーション。

2. 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」（パターン 1）、日本創成会議による「地域別将来人口推計」（パターン 2）に加え、本町独自の将来人口推計（パターン 3）を以下のとおり実施しました。

（1）将来人口推計

① パターン別の概要

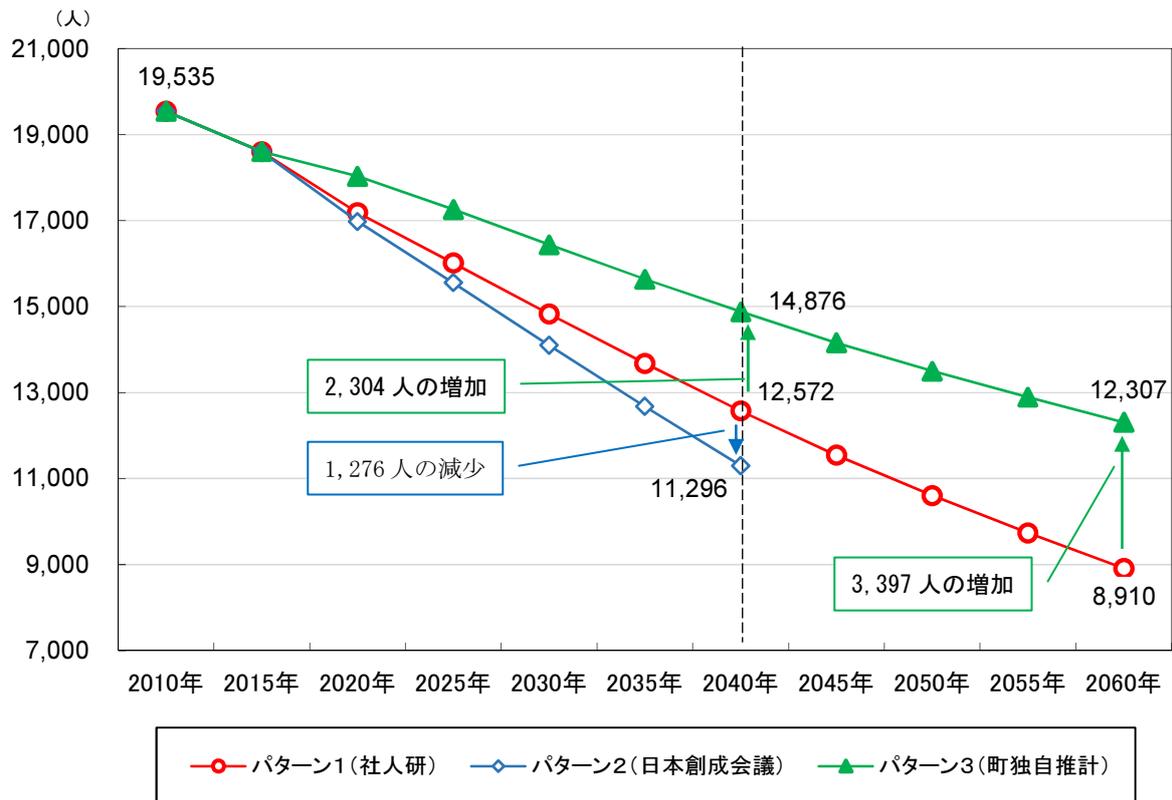
	パターン 1（社人研）	パターン 2（日本創成会議）	パターン 3（町独自推計）
基準年	2010 年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年	2015 年～2060 年
概要	主に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	町独自の推計
出生に関する仮定	原則として、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降 52 年（2040 年）まで一定として市町村ごとに仮定。	同左	合計特殊出生率が 平成 42 年（2030 年）に 1.9 （アンケート結果による希望出生数）、 平成 52 年（2040 年）に 2.1 と仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の生残率から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）→17 年（2005 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	同左	同左
移動に関する仮定	原則として、平成 17 年（2005 年）～22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年（2035 年）～52 年（2040 年）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22 年（2010 年）～27 年（2015 年）の推計値から縮小せずに、平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定。	パターン 1 の推計結果に対して、すべての年齢層で 2 ポイント分の移動率の改善※をすると仮定。 ※例えば… H22 の女性 25～29 歳人口は 455 人であるので、9 人分の転入増（転出減）となる。

② 総人口推計のパターン別比較

本町では転出が転入を上回る状況であり、純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2では、平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて、約8,200人減少する見通しとなっています。

また、パターン3は、パターン1、2より、総人口は増加する見通しとなっており、2040年でパターン1より2,304人多くなっています。

■ 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）



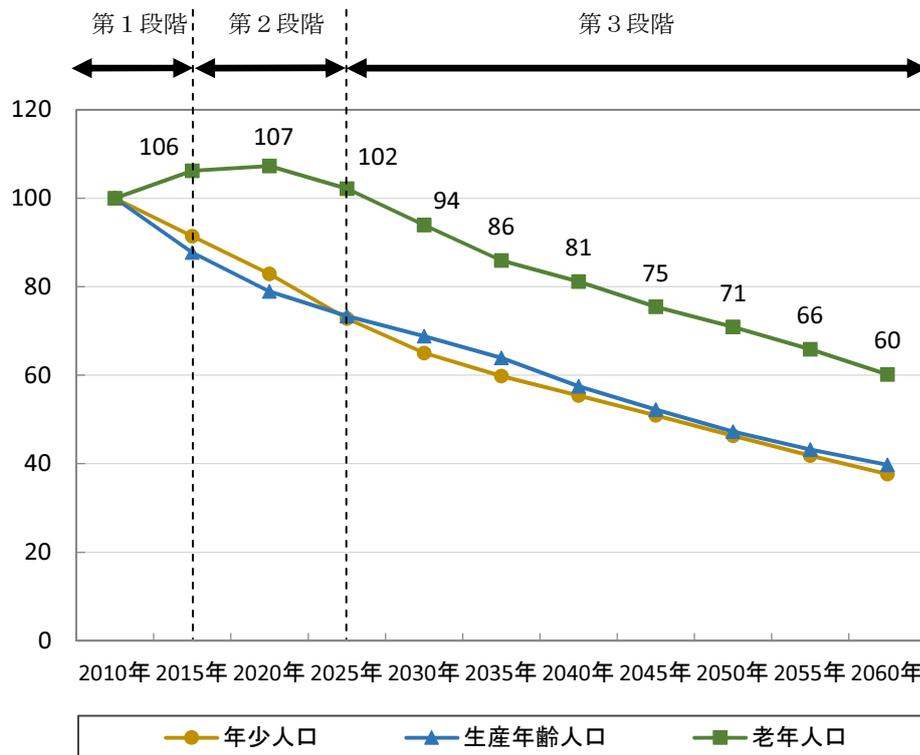
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研)	19,535	18,599	17,182	16,010	14,824	13,674	12,572	11,540	10,601	9,736	8,910
パターン2 (日本創成会議)	19,535	18,599	16,976	15,549	14,096	12,671	11,296				
パターン3 (町独自推計)	19,535	18,599	18,029	17,254	16,436	15,634	14,876	14,153	13,495	12,890	12,307

② 人口減少段階の分析（パターン1ベース）

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1によると、平成22年(2010年)の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、維持・微減の「第2段階」、平成37年(2025年)以降は「第3段階」に入り、本格的な人口減少となると予測されます。

■人口減少段階の分析（パターン1）



■町の人口減少段階（パターン1）

分類	平成22年(2010年) (人)	平成52年(2040年) (人)	平成22年を100とした 場合の平成52年の指数
老年人口	5,880	4,772	81
生産年齢人口	11,227	6,455	57
年少人口	2,428	1,345	55

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下のそれぞれ2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

自然増減の影響度が「2：100～105%」、社会増減の影響度が「3：110～120%」となっており、出生率が低く、転出超過についても大きいことがうかがえます。今後、さらに出生率の上昇につながる施策に取り組みつつながら、特に、人口流出を抑制し、人口流入を増大させる取り組みを進めることが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■ 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口=13,097(人) パターン1の平成52年(2040年)推計人口=12,572(人) ⇒13,097(人) / 12,572(人) = 104%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口=15,650(人) シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口=13,097(人) ⇒15,650(人) / 13,097(人) = 119%	3

「自然増減の影響度」

・(シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1の平成52年(2040年)の総人口)の数值に応じて、以下の5段階に整理。

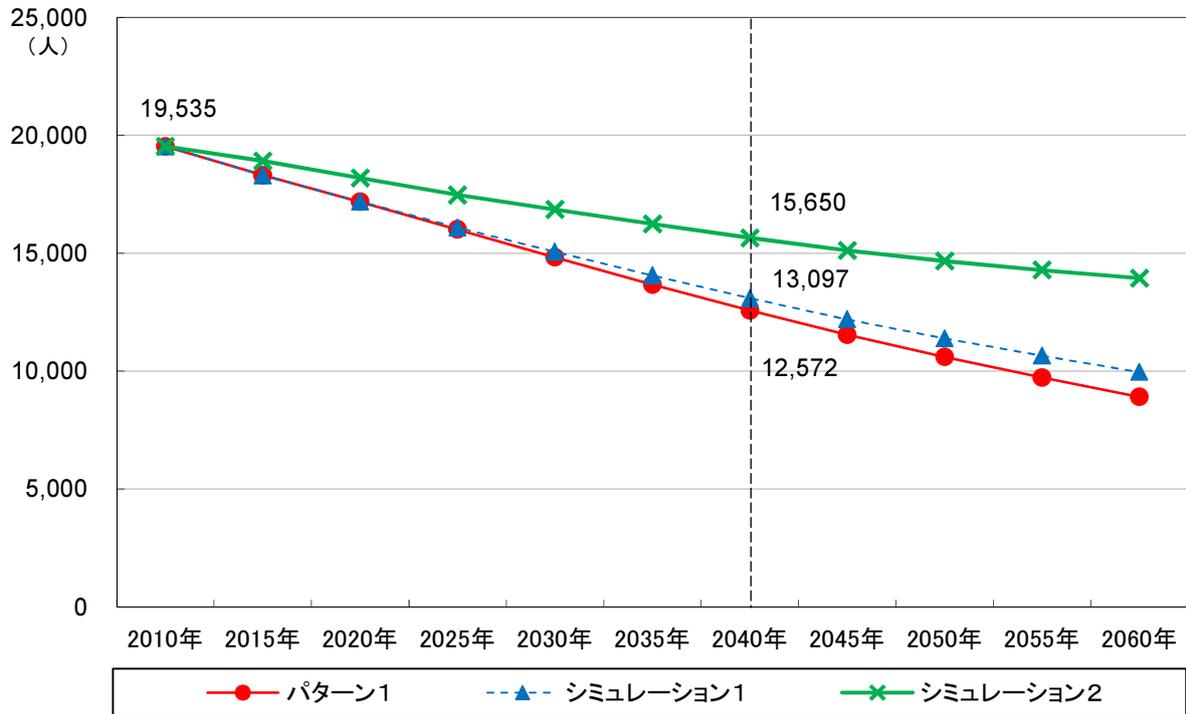
「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

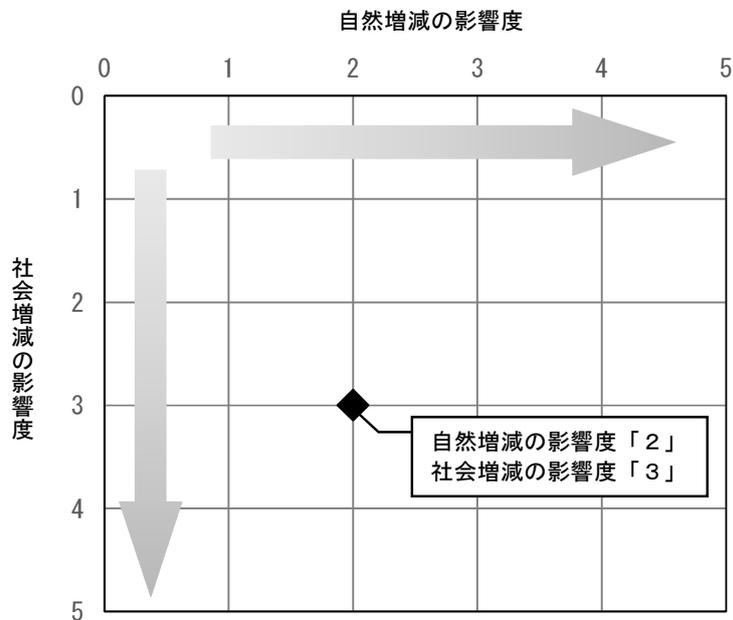
・(シミュレーション2の平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1の平成52年(2040年)の総人口)の数值に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

■人口増減率の分析（パターン1ベース）



■自然増減、社会増減の影響度



第3章 人口に関する現状と課題

1. 現状からの把握

(1) 統計基礎調査総括

① 人口分析結果のまとめ

■総人口の推移

本町では、高度経済成長期の人口流出等から 1955 年から 1970 年まで人口減少が続いていました。その後、1970 年から 1985 年は安定成長期に入り、人口増加が続いていましたが、1985 年以降は、現在に至るまで人口減少が続いています。

- ◆30 年間人口減少が続いている
- ◆今後も減少傾向は続くと考えられる

■年齢3区分別人口の推移

1980 年代から現在まで、生産年齢人口と年少人口の割合の低下が続いている一方で、老年人口の割合は一貫して増加し続けてきています。

また、全国平均と比較した場合、生産年齢人口比率については、国より低い水準で推移しており、老年人口比率については、国より高くなっています。

- ◆生産年齢人口が減少し続けており、今後もその傾向は続くと考えられる
- ◆年少人口の減少幅は縮小の傾向が見られる

■人口動態の推移

自然動態をみると、死亡数の方が大きく、自然減の状態が続いています。社会動態については、転出超過となっており、社会減となっています。

出生数が緩やかな減少傾向にある中で、死亡数が増加しているため、自然減の大きさは増大する傾向にあります。

合計特殊出生率については、全国的な流れに合わせて、2008 年～2012 年には増加しています。

2010 年の年齢階級別転入・転出者数をみると、転入者数では 25～29 歳が最も多く、20 歳代、30 歳代で多くなっています。また、20～24 歳では県外からの転入者の割合が特に高くなっています。一方、転出者数では、30～34 歳で最も多く、転入者数と同様に、20 歳代、30 歳代で多くなっています。

- ◆自然減、社会減の状態が続いている
- ◆若年層の転出が多くなっている

② 築上町の強みと弱み

■（強み）若年層の県外転入者が多い（弱み）若年層の転出者が多い

2010年の20歳代の転入者数のうち半分以上を県外からの転入者が占めています。また、一方で、20～30歳代の子育て世代で転出者が多くなっており、人口減少の克服のため、転入者の定着、転出者の抑制を図っていくことが重要です。

強みを活かし、弱みを克服するために

- ◆転入者の定着を図るため、また、町外で就業していても、町内での居住を選択する人が増加するよう、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みや住環境を向上させる取り組みなどを行う
- ◆県外からの若い世代の転入については、自衛隊基地が立地している特性上、自衛隊員の転入の影響が少なからずあると考えられるため、自衛隊員への定住促進策の充実を図る

■地域産業構造から

自衛隊基地の立地により、雇用に加え、基地でのお祭り等集客力のあるイベントを催すなど、経済の循環が生まれています。

社会保険・社会福祉・介護事業や、農業、はん用機械器具製造業などの産業において、比較的雇用力と稼ぐ力があるという結果が出ています。

強みを活かし、弱みを克服するために

- ◆自衛隊基地が立地していることを活かし、災害時の活動やイベントだけでなく、町内のさまざまな分野での活動を促進する
- ◆介護事業や農業等、担い手不足が問題となっている産業で担い手を確保するための人材育成や情報発信の充実に取り組む
- ◆稼ぐ力の高い農業の強化のため、特産品開発や観光農園化事業などで6次産業化を図る

(2) アンケート調査（結果抜粋）

○調査概要

- ・調査地域 : 築上町全域
- ・調査対象者 : 築上町に在住している 18 歳以上の方
- ・抽出方法 : 住民基本台帳より、年齢階層に応じて 2,600 名を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成 27 年 7 月 14 日～7 月 30 日
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	集計対象数
2,600	864	33.2%	864

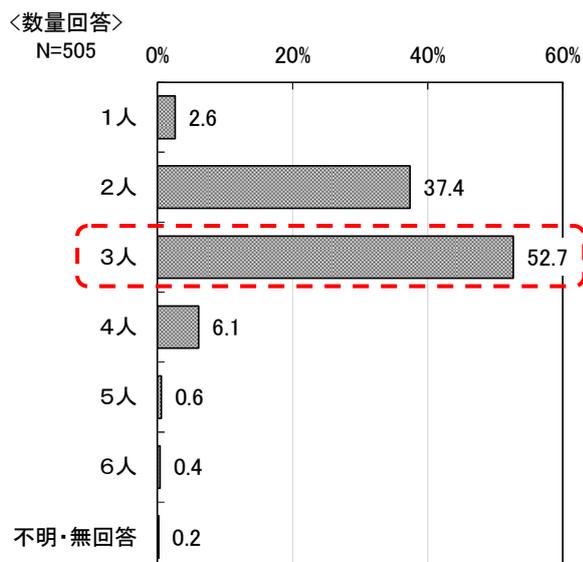
① 結婚・出産・子育てについて

【調査番号：問 11（1）、問 12、問 13】

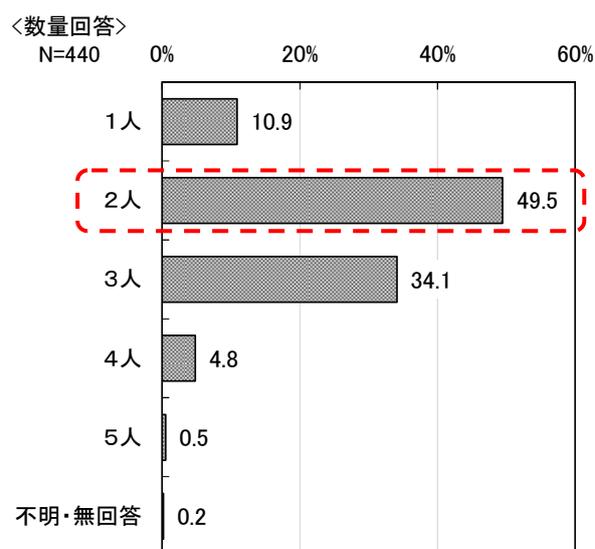
結婚している方の理想的な子どもの人数と最終的に持つつもりの子どもの人数をみると、理想的な人数では「3人」であるのに対し、最終的に持つつもり的人数では「2人」が最も多くなっています。

その理由をみると、「子育てや教育にお金がかかるから」が 59.6%と最も高くなっていますが、「ほしいけれどもできないから」も 17.6%となっています。

■理想的な子どもの人数

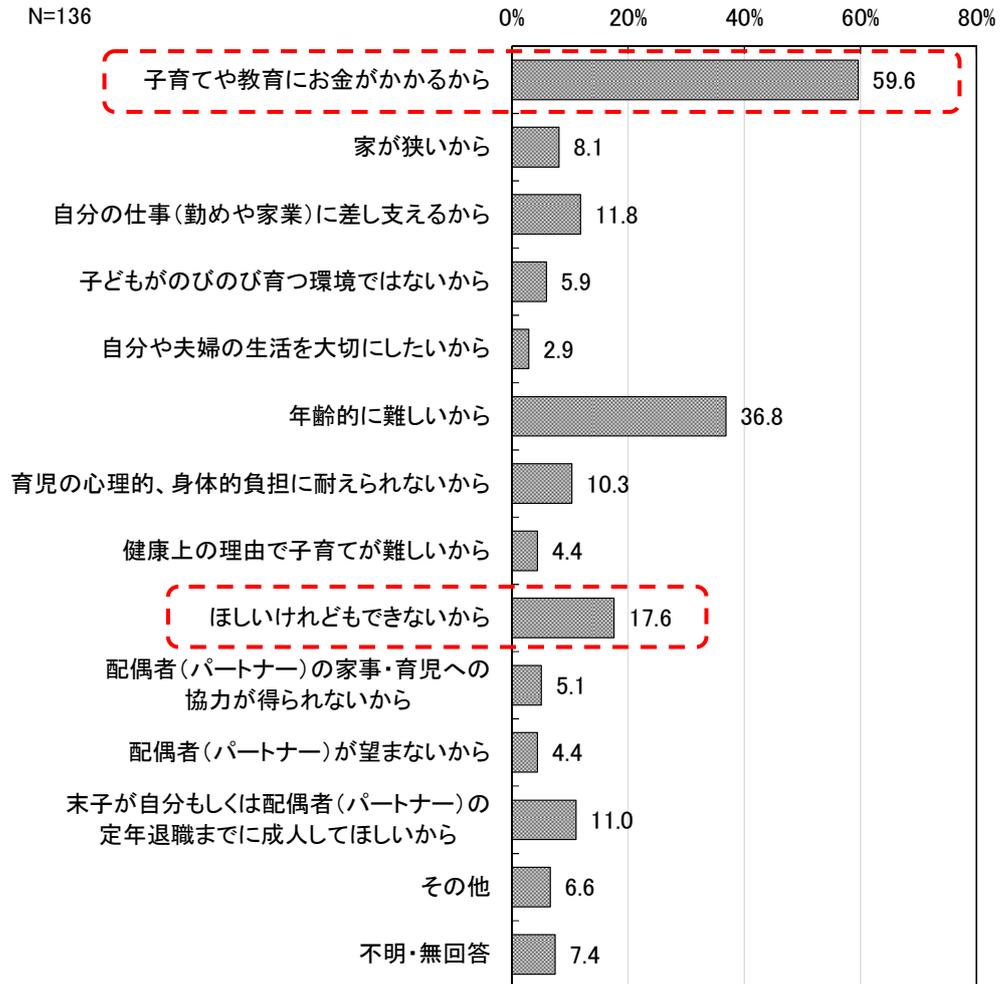


■最終的に持つつもりの子どもの人数



■ 持つつもりの子どもの人数が理想より少ない理由

〈複数回答〉
N=136

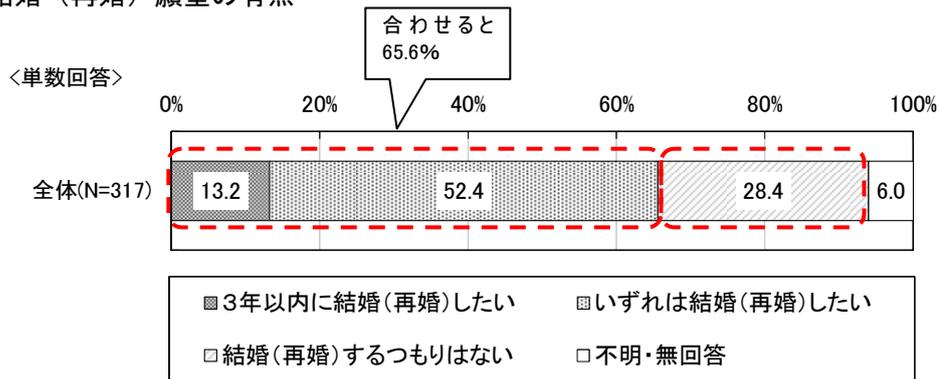


【調査番号：問14（1）、問14（3）】

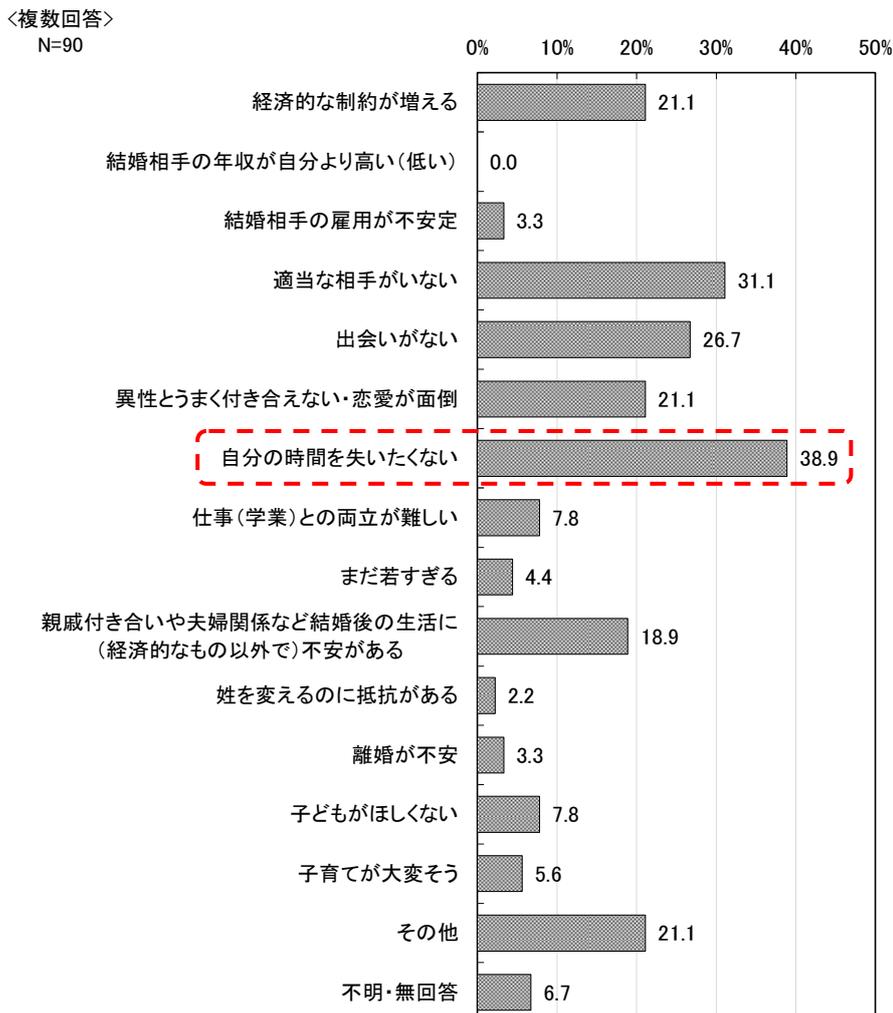
結婚していない方の結婚（再婚）願望の有無をみると、「いずれは結婚（再婚）したい」が52.4%と最も高くなっていますが、「結婚（再婚）するつもりはない」と回答した方も28.4%となっています。

結婚（再婚）するつもりはない理由をみると、「自分の時間を失いたくない」が38.9%と最も高くなっています。

■結婚（再婚）願望の有無



■結婚（再婚）するつもりはない理由



【調査番号：問16】

結婚・出産・子育ての希望をかなえるために必要な支援・対策についてみると、「子育てや教育にかかる費用負担の軽減」が47.3%と最も高くなっています。

■結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、必要な（だった）支援・対策

<複数回答>

N=864



【調査番号：問 18】

教育・文化の取り組みにどのようなことを望むかについてみると、「基礎学力の向上」の点数が最も高く、次いで「小学校、中学校の施設の整備」、「研修・趣味の講座やスポーツの振興など、生涯にわたる生きがいの場づくり」となっています。

また、前回 1 位の「家庭での教育」が今回は 5 位、前回 2 位の基礎学力の向上が今回は 1 位となっています。

■教育・文化の取り組みに望むこと

順位	〈単数回答〉 N=864	点数
1	基礎学力の向上	950
2	小学校、中学校の施設の整備	636
3	研修・趣味の講座やスポーツの振興など、生涯にわたる 生きがいの場づくり	510
4	図書館を充実させ、多くの人が利用できる学習の場を設置	481
5	子育ての支援や相談の場などを設け、家庭での教育力を高める	431

※点数上位 5 位までを抜粋

※優先順位順に 3 つの回答を得ました。優先順位 1 番目（3 点）、優先順位 2 番目（2 点）、優先順位 3 番目（1 点）で回答を点数化し、全体の回答割合を算出しています。

【選択肢】

1. 基礎学力の向上
2. 子育ての支援や相談の場などを設け、家庭での教育力を高める
3. 読書の推進や体験活動とおし、青少年の健全な育成を図る
4. 国際化・情報化に対応した人材の育成
5. 老若男女を問わない地域行事への積極的な参加の推進
6. 研修・趣味の講座やスポーツの振興など、生涯にわたる生きがいの場づくり
7. 文化的な遺産の保護や継承
8. 小学校、中学校の施設の整備
9. 図書館を充実させ、多くの人が利用できる学習の場を設置
10. 公民館・集会所など地域の生涯学習施設の充実
11. スポーツ施設（体育館・グラウンドなど）の整備充実
12. 専門学校や大学の誘致
13. その他

総合計画にかかる住民アンケート（平成 18 年）

○ 点数上位 5 位までを抜粋

順位	〈単数回答〉 N=406	点数
1	家庭での教育	440
2	基礎学力の向上	377
3	生涯にわたる生きがいづくり	260
4	図書館の充実	213
5	地域行事への積極的な参加推進	199

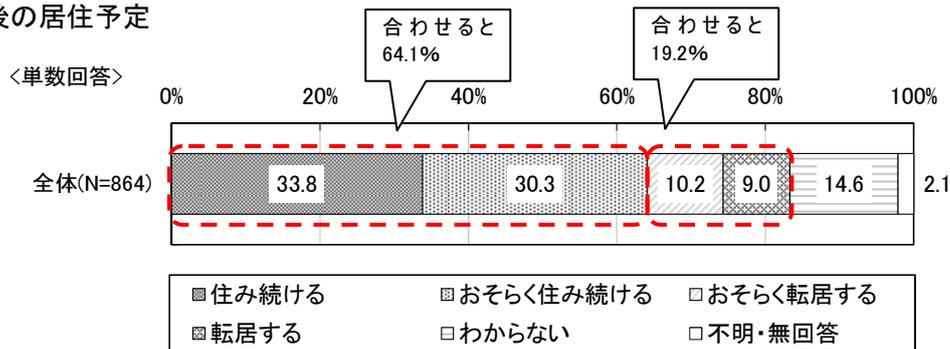
② 移住・定住について

【調査番号：問 22、問 23（3）】

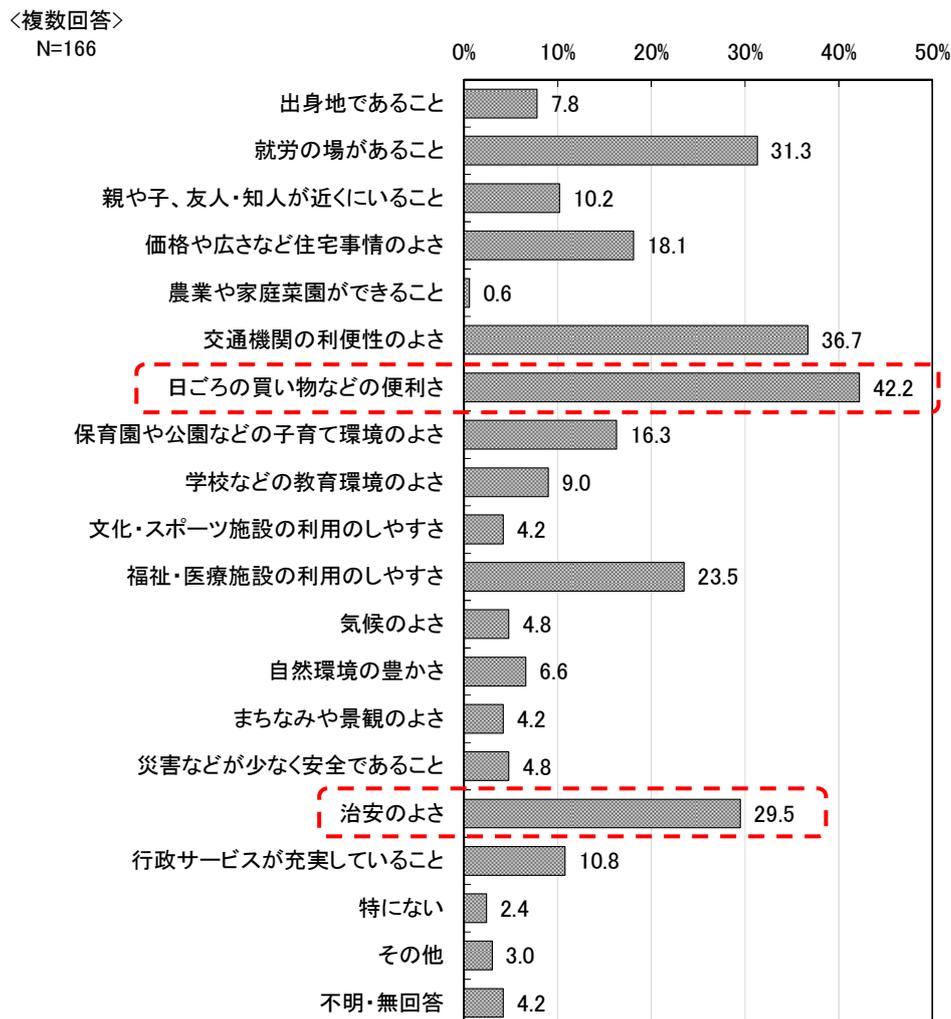
今後の居住予定についてみると、「住み続ける」が 33.8%と最も高く、次いで「おそらく住み続ける」が 30.3%となっています。

また、転出の際に特に重視することをみると、「日ごろの買い物などの便利さ」が 42.2%と最も高くなっていますが、「治安のよさ」も 29.5%となっています。

■ 今後の居住予定



■ 転出の際に特に重視すること



③ 生活圏について

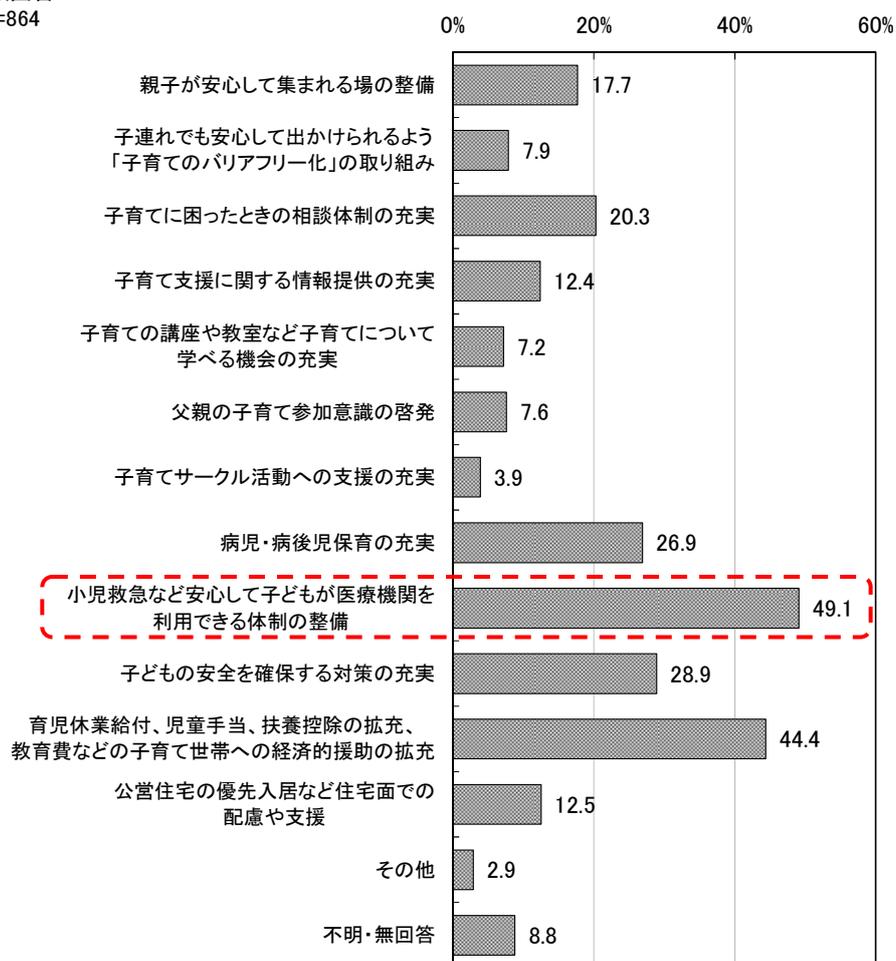
【調査番号：問 17 (①結婚・出産・子育てについて)、問 30】

町に望む子育て支援の取り組みについてみると、「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制の整備」が49.1%と最も高くなっています。

また、日常の生活圏の中で足りないと思われる施設・設備についてみると、「飲食店」が44.2%と最も高くなっていますが、「医療施設（診療所、病院等）」も29.5%となっています。

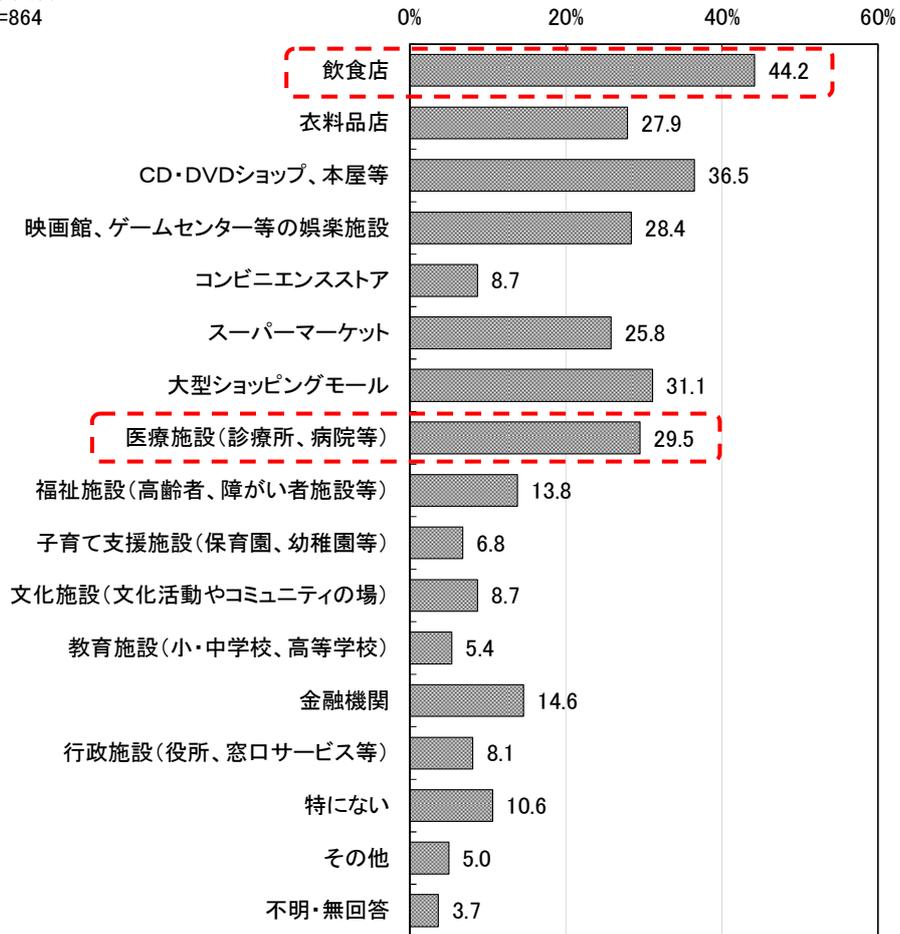
■町に望む子育て支援の取り組み

〈複数回答〉
N=864



■ 日常の生活圏の中で足りないと思われる施設・設備

<複数回答>
N=864

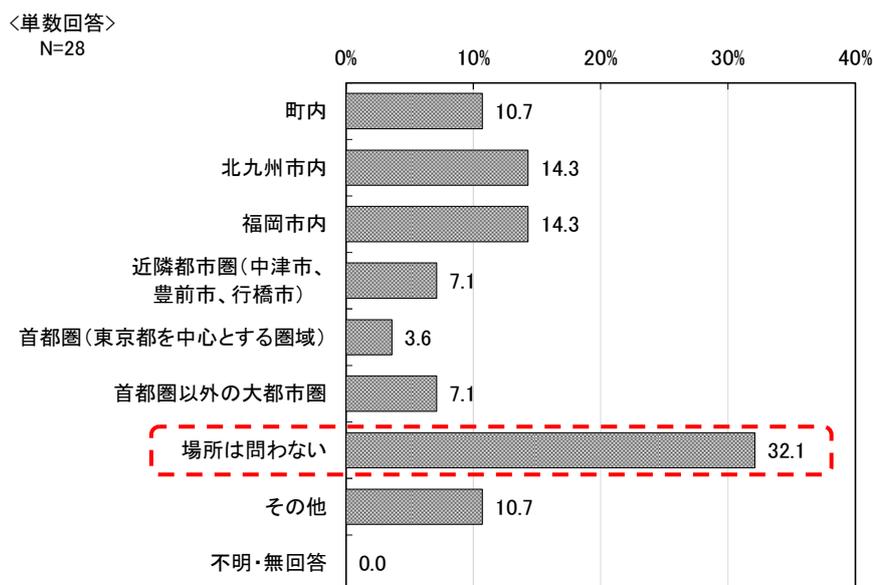


④ 進路や就職について

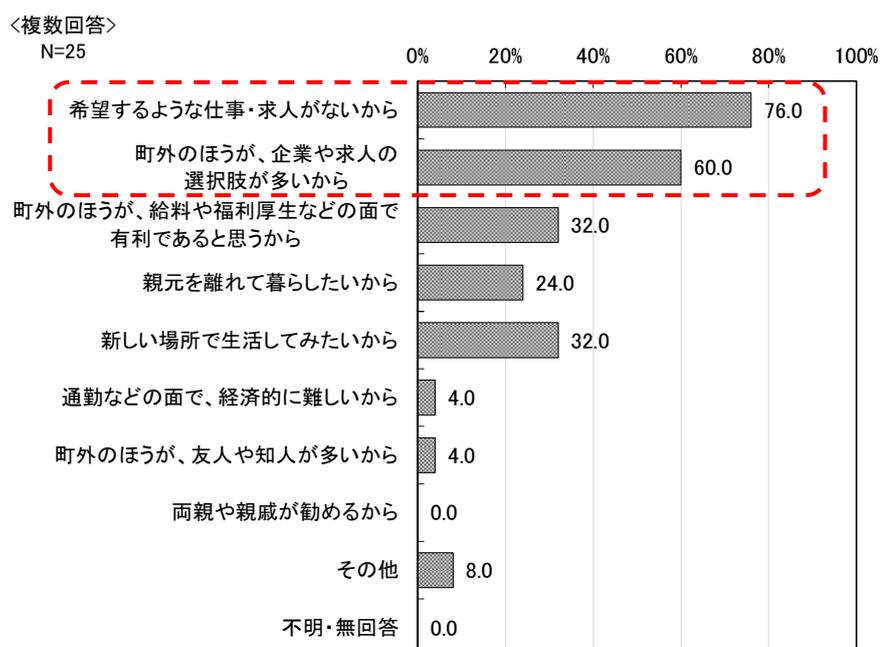
【調査番号：問 33（1）、問 33（3）】

就職する場所の希望についてみると、「場所は問わない」が 32.1%と最も高くなっています。
また、町外で就職したい理由についてみると、「希望するような仕事・求人がないから」が 76.0%と最も高く、次いで「町外のほうが、企業や求人の選択肢が多いから」が 60.0%となっています。

■ 就職する場所の希望



■ 町外で就職したい理由



(3) アンケート調査からの課題把握

■結婚・出産・子育てについて

- 子どもの人数が理想より少ない理由において、「子育てや教育にお金がかかるから」、結婚・出産・子育ての支援・対策においても、「子育てや教育に係る費用負担の軽減」を望んでいるなど、結婚・出産・子育てにおいて、経済的な要因が影響していることがうかがえます。
- 子どもの人数が理想より少ない理由において、「ほしいけれどもできないから」も少なからずおられるため、不妊治療への補助、相談体制など検討していく必要があります。
- 結婚したくない理由において、「自分の時間を失いたくない」と結婚に対してネガティブなイメージを持つ方もうかがえるため、今後、結婚の素晴らしさ、仕事と家庭の両立についてセミナーの開催などに取り組む必要があります。
- 教育・文化の取り組みに望むことにおいて、平成18年実施の総合計画策定に係る住民アンケートでは「家庭での教育」が最も望まれていましたが、今回調査では、基礎学力の向上が最も望まれています。

■移住・定住について

- 転出のきっかけとして、「日ごろの買い物などの便利さ」と回答した方が42.2%となっています。また、「治安のよさ」を重視する方も高くなっており、街灯の設置や夜の見廻り等の対策が必要と考えられます。
- 町に望む子育て支援の取り組みにおいて、「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制の整備」、日常の生活圏の中で足りないと思われる施設・設備においても、「医療施設（診療所、病院等）」を望んでいるなど、「医療機関」を重視する割合が高くなっており、医療機関が不足していると感じる方の不安を和らげるため、相談体制の充実や医療機関へつなげる体制の整備が考えられます。

■進学や就職について

- 就職する場所の希望において、「場所は問わない」、町外で就職したい理由においては、「希望するような仕事・求人がないから」が最も高いなど、就職する際に場所にはこだわらず、仕事・求人を重視する方が高くなっているため、町内に安定した雇用を確保し、住民が望む就業の実現等につなげていく必要があります。

2. 人口ビジョンにおける課題整理

(1) 「結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備

統計によると、「未婚化」「晩婚化」が全国的な傾向と同様に本町でも数値として表れており、出生数の減少に影響していると考えられます。また、ひとりの女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率も人口置き換え水準である2.07を下回り、近年は1.6台で推移しています。

一方で、人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査結果において、結婚している方の理想的な子どもの人数と最終的に持つつもりの子どもの人数をみると、理想的な人数では「3人」であるのに対し、最終的に持つつもり的人数では「2人」が最も多くなっているなど、本町においても結婚や子どもを育てることへの希望を持っていることがうかがえます。

こうした若い世代が持つ結婚や子育てに関する希望を本町でかなえることができるよう、生活の基盤となる雇用の確保や出会いの場の創出、子育て支援サービスの充実や地域で子育てを支援する環境づくりを進めることが引き続き重要となります。そして、「築上町で子育てをしたい」「教育環境として築上町を選びたい」と思ってもらえるよう、本町で子育てをする魅力・教育環境としての魅力を積極的に発信していくことも大切です。

(2) 「築上町での暮らし」を選択する定住者の増加

転入・転出数の状況を見ると、転入者数では25～29歳が最も多く、20歳代、30歳代で多くなっています。また、20～24歳では県外からの転入者の割合が特に高くなっています。一方、転出者数では、30～34歳で最も多く、転入者数と同様に20歳代、30歳代で多くなっています。

こうした課題を乗り越えるため、町内に安定した雇用を確保し、住民が望む就業の実現等につなげていく取り組みを進めていくとともに、若者の起業意欲を喚起できるよう、地場産業とのマッチングを図るなど、暮らしの場として、本町が若い世代を中心に幅広く「選ばれる」ために、本町の誇る資源や差別化できる魅力を精査し、定住者増加へつなげる取り組みを進めていくことが求められます。

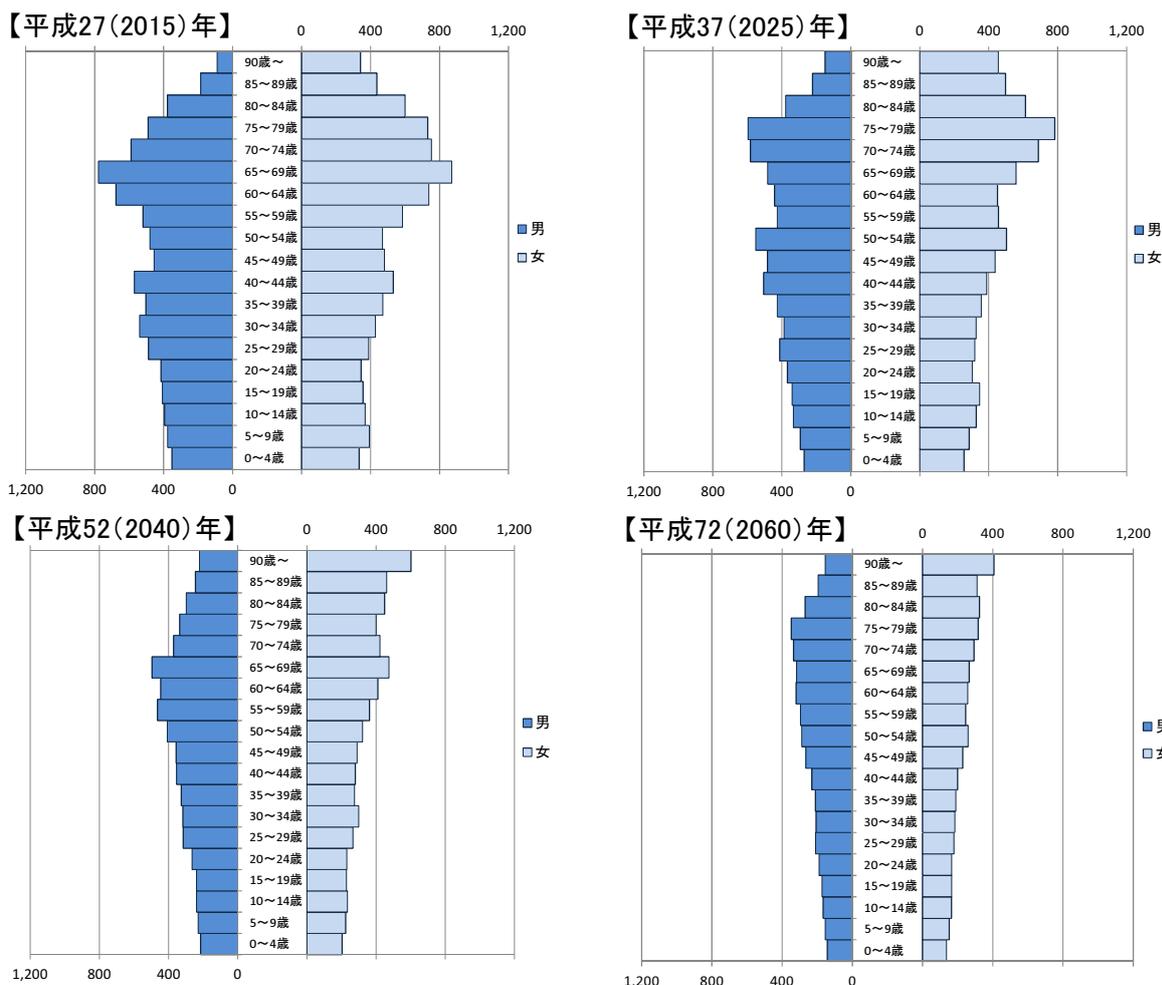
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

老年人口指数をみると、昭和 55 (1980) 年から平成 37 (2025) 年まで急速な増加傾向となっています。社人研の「日本の地域別将来人口推計(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 37 (2025) 年に 72.9 と老年人口指数は 70 を超え、平成 72 (2060) 年に 79.3 でピークを迎えるのに対して、シミュレーション 2 (出生率向上+移動均衡) では、平成 37 年 (2025 年) に 67.3 でピークを迎えて以降、生産年齢人口の減少に歯止めがかかり、老年人口指数も減少に転ずると考えられます。

その他、若年層の減少による影響では、地域経済において労働力の供給や消費の面で影響が考えられます。教育・地域文化への影響では、児童数の減少や公共施設の統廃合、長寿化等の方針を定め、適正に管理することが求められます。

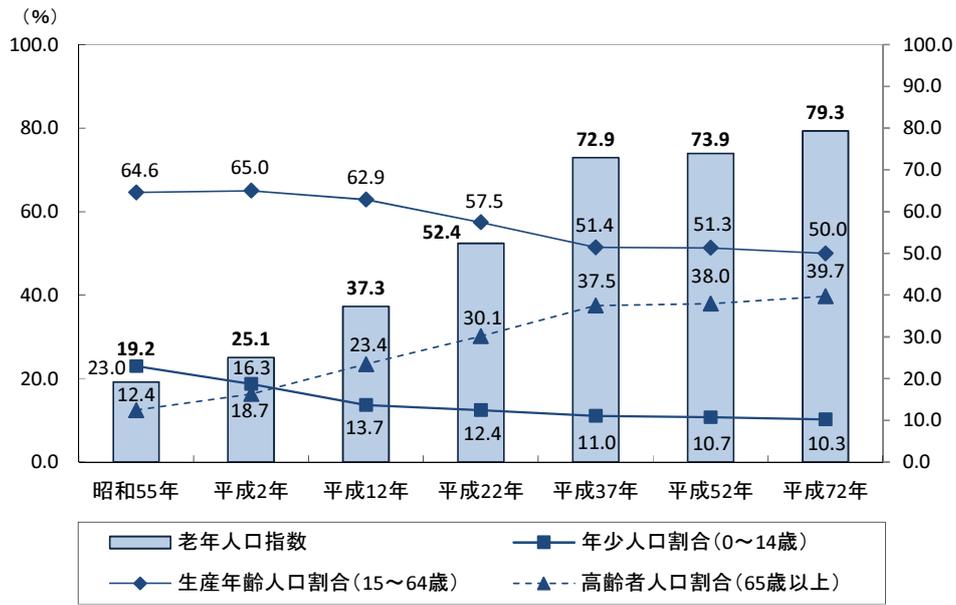
町財政への影響についても、生産年齢人口数の減少傾向は変わらないと想定されることから、住民税収入の縮小等に伴い歳入の減少が予想されます。

■人口構造の変化



資料：社人研「日本の地域別将来人口推計(平成 25 年 3 月推計)」(パターン 1)

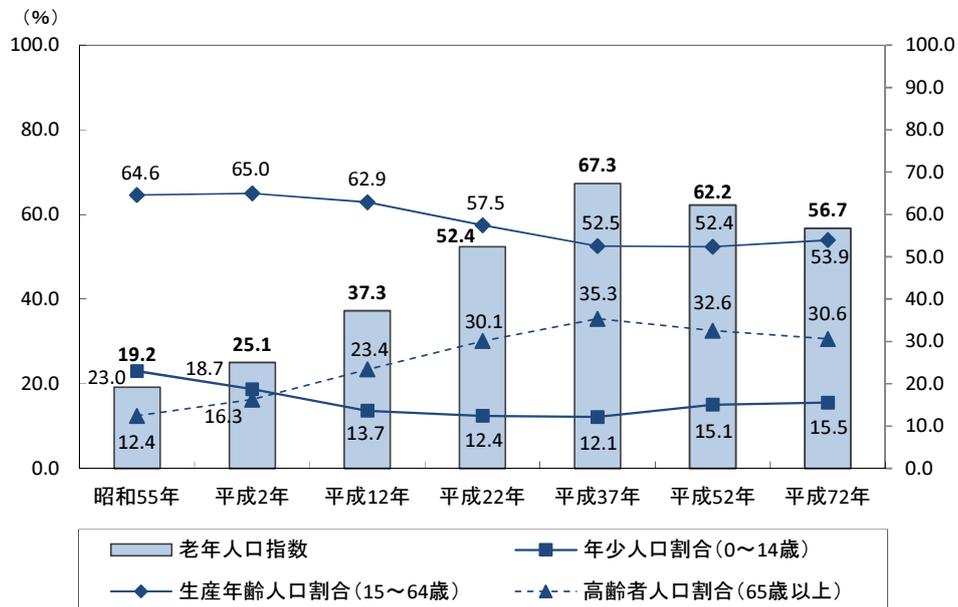
■人口構造の変化（パターン1）



資料：国勢調査及び社人研「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」（パターン1）

※老年人口指数：生産年齢人口100人が高齢者を何人支えているかを示す。

■人口構造の変化（シミュレーション2：合計特殊出生率2.1+人口移動均衡）



資料：国勢調査及び社人研「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」（シミュレーション2）

※老年人口指数：生産年齢人口100人が高齢者を何人支えているかを示す。

第4章 人口の将来展望

1. めざすべき将来の方向

将来人口推計のシミュレーション結果からもわかるとおり、出生数の増加や社会増をもたらす施策が本町の人口減少対策として有効であることから、出生と移動に関するめざすべき将来の方向を示し、本町における将来の人口について展望します。

(1) 「築上町での暮らし」を選択する定住者の増加

魅力あるしごとづくりと本町の求人ニーズ、求職者のマッチングのための取り組みを進めるほか、情報提供などの支援を強化し、Uターン者の増加に向けて、さまざまな交流機会の提供や定住につなげるための仕組みづくりを行います。また、次世代に向けて、本町に住み続けたいと思ってもらえるよう郷土を思う気持ちの醸成や教育環境の充実等を図ります。

（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 基本目標1・3へ）

(2) 「出会い・結婚・出産・子育ての希望」をかなえられる環境の整備

出会い・結婚・出産・子育ての希望がかなえられるよう、若い世代のニーズをとらえた結婚支援や、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援を推進します。子育て支援のサービスや地域での子育て環境の充実を図ります。

（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 基本目標3へ）

(3) 安心できる暮らしを守り、生活機能を維持できる地域づくり

本町の住民がいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、地域における生活拠点の整備をはじめ、利便性の向上や防災対策の推進など、本町の地域的特性や資源を最大限に活用しながら、生活機能が維持できる地域づくりを推進します。

（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 基本目標2へ）

2. 人口規模について

人口減少、少子高齢化が進行する中、これらの本町への影響を回避するため、これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果を踏まえ、本町の独自推計を設定しました。今後、平成 72（2060）年までの人口規模をふまえ、本町のめざすべき将来の方向のもと、魅力ある雇用を創出し、若者の希望がかなえられる時代に合った地域づくりを行います。

築上町人口ビジョン

発行年月：平成 28 年 3 月

発行：築上町役場 企画振興課

〒829-0392 福岡県築上郡築上町大字椎田 891 番地 2

TEL 0930-56-0300（代） FAX 0930-56-1405